

東京の防災プラン 進捗レポート 2018

平成30（2018）年3月



東京都

目 次

I. 東京の防災プラン進捗レポート2018について	…	I -1
1. 「東京の防災プラン進捗レポート2018」について	…	I -2
2. 「東京の防災プラン進捗レポート2018」の見方について	…	I -4
II. 主な具体的取組の進捗状況	…	II -1
<u>II-1. 「東京の防災プラン」に掲げた取組の主な進捗状況（概要）</u>	…	II -1
<u>II-2. 区部・多摩地域における地震</u>	…	II -6
1. 建物の耐震化、更新等	…	II -7
2. 住民による救出活動の展開	…	II -9
3. 出火・延焼の抑制	…	II -11
4. 安全で迅速な避難の実現	…	II -13
5. 各種情報の的確な発信	…	II -15
6. 帰宅困難者による混乱防止	…	II -17
7. 円滑な避難所の開設・運営	…	II -19
8. 発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保	…	II -21
9. 公助による救出救助活動の展開	…	II -23
10. 迅速な復旧による早期生活再建	…	II -25
<u>II-3. 島しょ地域における地震</u>	…	II -27
1. 島しょ地域における迅速な避難の実現	…	II -28
2. 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保	…	II -30
<u>II-4. 都内各地における風水害</u>	…	II -32
1. 円滑な避難の実現	…	II -33
2. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	…	II -35
III. 全事業の進捗状況一覧（別冊）		

I . 東京の防災プラン 進捗レポート2018について

1. 「東京の防災プラン進捗レポート2018」について

■ 策定の目的

- ◆ 首都直下地震をはじめ台風や集中豪雨など、自然災害のリスクに常にさらされる中、東京都は、東日本大震災以降、防災対策を再構築し、東京の防災力向上に向け着実に対策を進めてきました。
- ◆ こうした中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、大会の成功に加えて、安全・安心・元気な「セーフシティ」を実現していくためには、その土台となる都市の安全・安心を確保していくことが重要です。
- ◆ そのため、都民・地域、企業及び行政の取組を通じて、「世界一安全・安心な都市にふさわしい災害対応力が備わっている都市」を、東京が目指すべき都市像ととらえ、地震、風水害といった自然災害に対して、2020年を目標に、都民・地域、企業、行政があらかじめ備えるべき取組を取りまとめた「東京の防災プラン」を2014年（平成26年）12月に策定し、2018年（平成30年）3月には、2020年度までの工程表を定めた「セーフシティ東京防災プラン」を策定しました。
- ◆ 「東京の防災プラン」等で示した将来像の実現に向けては、東京都が実施する取組の目標に対する到達状況や、都民・地域、企業の防災意識の変化やその取組状況を定期的に明らかにして、それぞれが備えるべき取組を着実かつスピード感をもって進めていくことが重要であることから、引き続き、「東京の防災プラン進捗レポート2018」を作成します。
- ◆ 東京都は、今後とも都民・地域、企業の皆さんの理解と協力を得ながら、国や区市町村などの関係機関とも連携し、自然災害への備えを着実に固めていき、「セーフシティ」の実現を目指していきます。

■ レポートの構成

- ◆ 「東京の防災プラン」等で示した将来像の実現に向けた取組のうち、主な施策については、これまでの進捗状況や2018年度（平成30年度）の取組予定について具体的にお示しするとともに、その他全ての施策についても、その概要について一覧で表示しました。

(1) 主な具体的取組の進捗状況

- ◆ 「東京の防災プラン」では、目指すべき14の将来像について、都民や企業・地域の皆様が主体的に備える「自助・共助の取組」と、行政があらかじめ備えるべき「公助の取組」に分けて整理しました。これに合わせて進捗状況をとりまとめています。
- ◆ 「自助・共助の取組」では、都内にお住まいの皆様を対象にアンケートを実施し、防災への意識や事前の備え等について確認しました。取組が不十分な場合は、「東京防災」に該当するページを記載しています。
- ◆ また、行政があらかじめ取り組むべき「公助の取組」では、主要な施策を中心に、2017年度（平成29年度）までの取組状況と2018年度（平成30年度）の取組予定を記載しました。

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	<u>10の将来像</u>	40の取組（自助・共助9、公助31）
島しょ地域における地震	<u>2の将来像</u>	6の取組（自助・共助2、公助4）
都内各地における風水害	<u>2の将来像</u>	8の取組（自助・共助2、公助6）

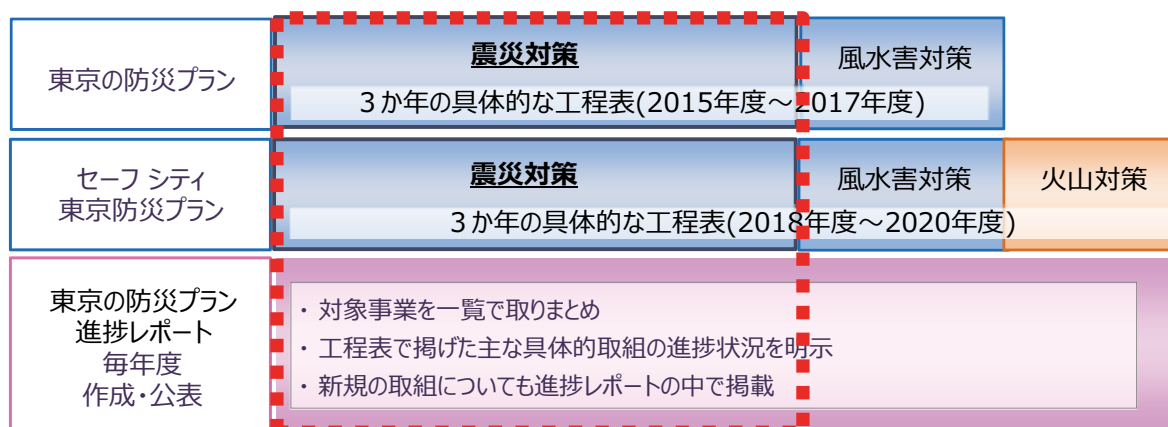
(2) 将来像の実現に向けた施策一覧

- ◆ (1)と同じく目指すべき14の将来像ごとに各局・関係機関が実施すべき取組について、事業の概要、2017年度（平成29年度）までの取組状況と2018年度（平成30年度）の取組予定を記載しています。

■ 東京都震災対策事業計画について

- ◆ 東京都は、東京都震災対策条例（平成十二年東京都条例第二百二号）に基づき、震災対策事業を取りまとめた総合的な計画である「東京都震災対策事業計画」※を策定し、首都東京の防災力の高度化を図るため、平成23年度から平成27年度までを計画期間として各種取組を推進してきました。
 - ◆ 一方、「東京の防災プラン」では、公助の取組として、2020年度（平成32年度）までに東京都があらかじめ備えるべき取組を、2017年度（平成29年度）までの具体的な工程とともに記載し、「セーフ シティ東京防災プラン」では2020年度（平成32年度）までの具体的な工程を記載しています。
 - ◆ こうしたことから、2017年度（平成29年度）までは「東京の防災プラン」及び「東京の防災プラン進捗レポート」、2018年度（平成30年度）からは、「セーフ シティ東京防災プラン」及び「進捗レポート（仮称）」の震災対策に関わる公助の取組を、東京都震災対策条例に基づく「東京都震災対策事業計画」として位置付け、首都東京の防災力の高度化を図っていきます。
- ※ 今回のレポートは、「東京の防災プラン」に基づく、「東京の防災プラン進捗レポート」となります。

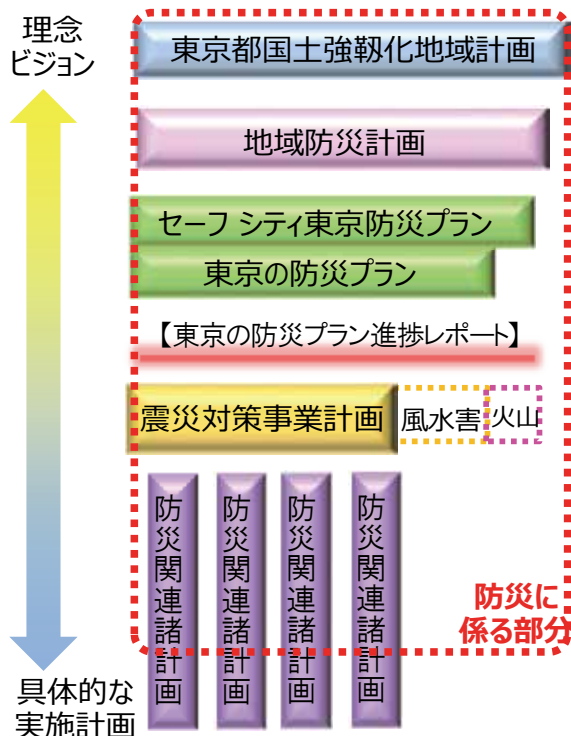
※東京都震災対策条例(平成12年東京都条例第202号)に基づく計画であり、震災対策の施策を通じて、都民の生命、身体及び財産を震災から保護するとともに、都市の機能を維持することにより「首都東京の防災力の高度化」を図ることを目的に策定するもの



東京都震災対策事業計画として位置付け

■ 他の防災関連諸計画との関係

- ◆ 都は、都民の生命や財産を守るとともに、首都機能を維持するため、防災に関する様々な計画のもと、各種取組を推進しています。
- ◆ 様々な防災計画を束ねる「東京都国土強靱化地域計画」など理念・ビジョンを示すものから、各種災害に対する予防・応急・復旧対策を網羅的に定めた「東京都地域防災計画」などがあります。
- ◆ また、おおむね2020年度（平成32年度）までに備えるべき防災の主な取組をまとめた「東京の防災プラン」、「セーフ シティ東京防災プラン」で示した具体的な取組は、上記計画で掲げた目標の実現に向けた具体的な実施計画と言えます。
- ◆ これらの計画は相互に整合、連携が図られるべきものであり、今後とも、関係機関や区市町村等と連携して、防災対策をより一層進めていきます。



他の防災関連諸計画との関係イメージ

2. 「東京の防災プラン進捗レポート2018」の見方について



1 2020年の将来像

「東京の防災プラン」で掲げた将来像とその取組名

2 「自助・共助の取組」

都内にお住いの皆様を対象に実施したアンケート結果をもとに集計した防災への意識等

3 「公助の取組」

行政があらかじめ備えるべき取組

4 これまで（2017年度まで）の取組状況

2017（平成29）年度までに取り組んだ主な施策の実施状況

5 2018（平成30）年度の実施予定

2018（平成30）年度に実施する予定の主な施策の取組

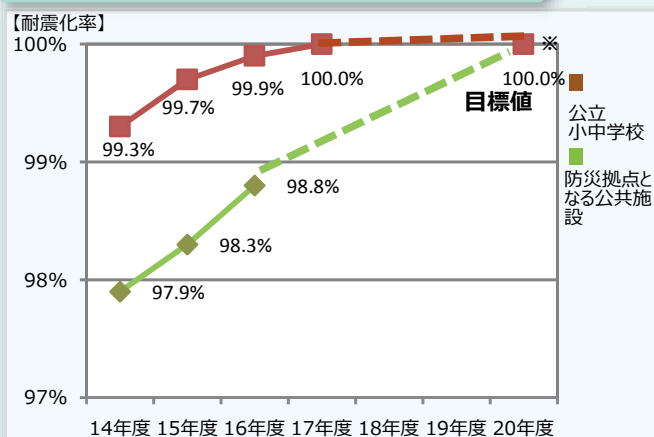
Ⅱ．主な具体的取組の進捗状況

Ⅱ-1. 「東京の防災プラン」に掲げた取組の 主な進捗状況(概要)

「東京の防災プラン」に掲げた取組等の主な進捗状況(概要)

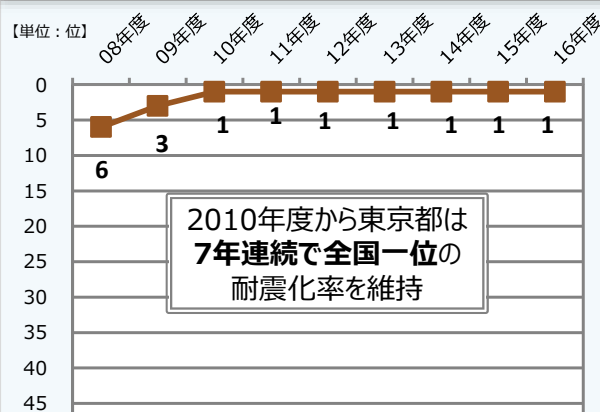
公助の取組

◆公共建築物等の耐震化率（都内）

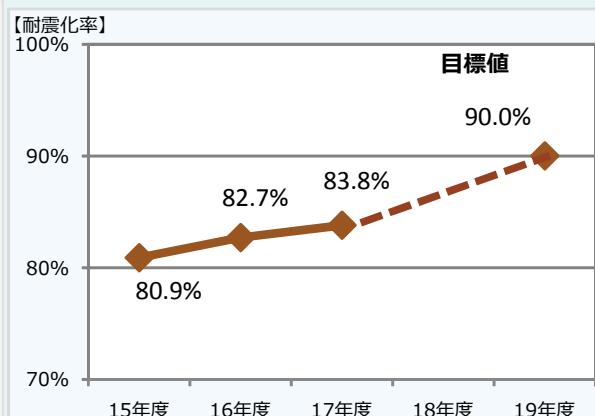


※防災拠点となる公共施設については、概ね完了を目標としている

「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」都道府県順位の推移

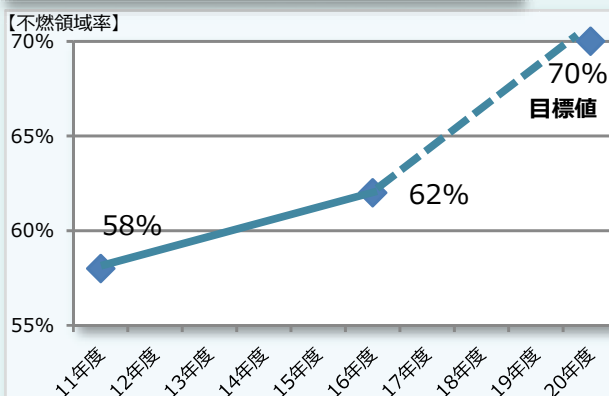


◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

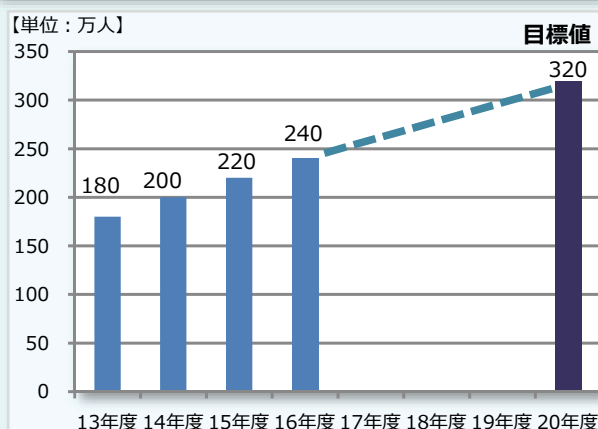


◆木造住宅密集地域の不燃化

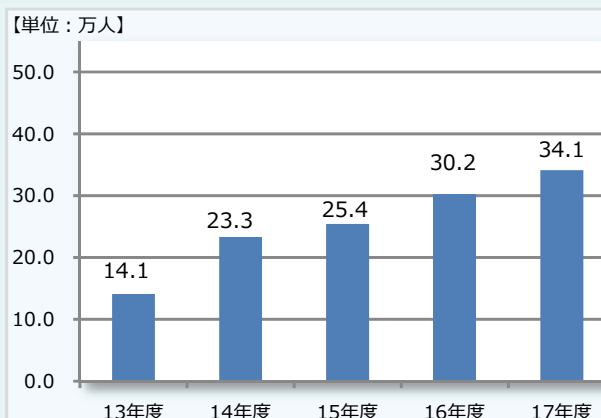
整備地域における不燃領域率



◆救命講習受講者数の推移（累計）

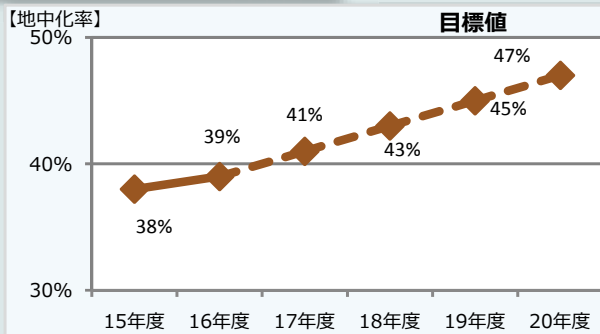


◆一時滞在施設の確保状況（収容人員）

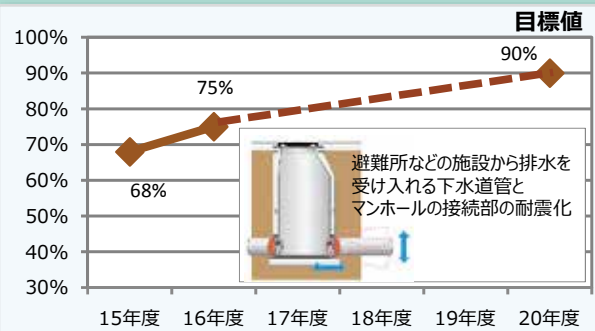


公助の取組

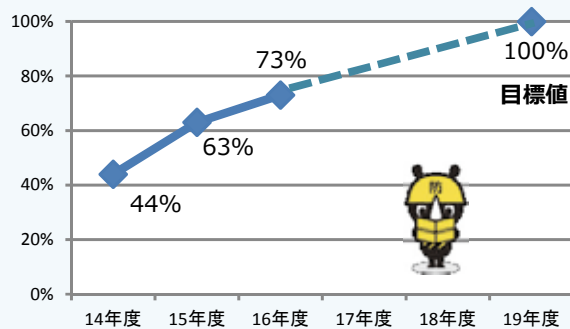
◆無電柱化（都道）



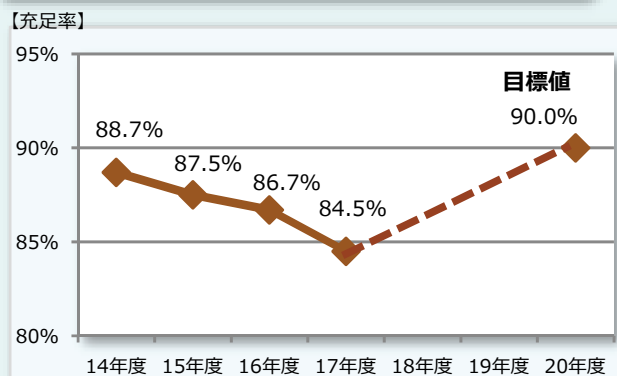
◆避難所や災害時復旧拠点施設等のトイレ機能確保率



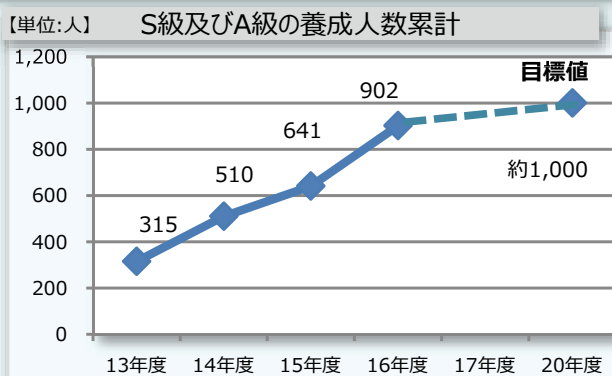
◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



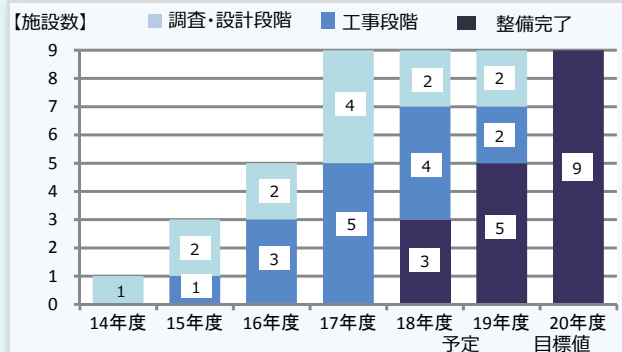
◆特別区消防団の充足率



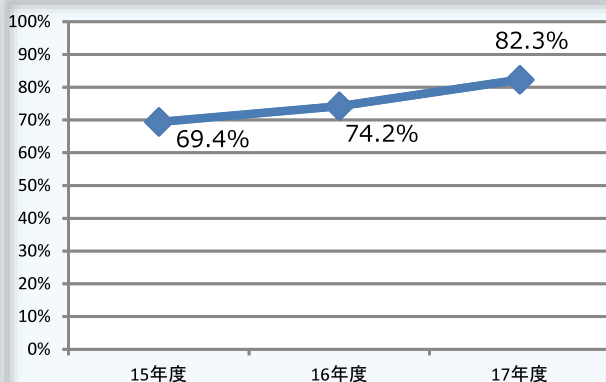
◆災害ボランティアコーディネーターの養成



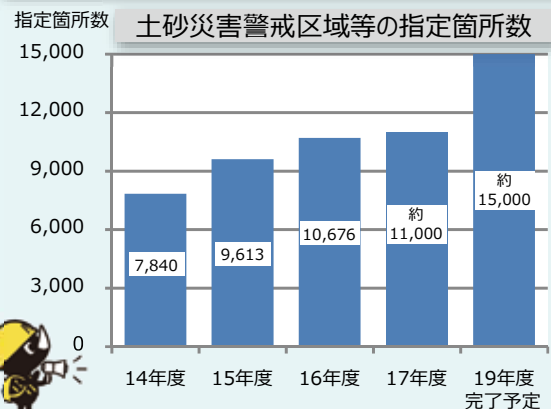
◆津波避難施設の整備（島しょ部）



◆区市町村の業務継続計画策定状況



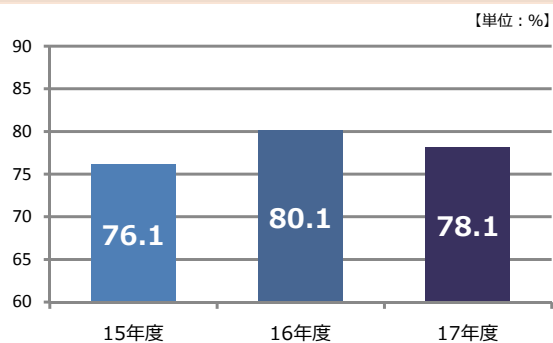
◆土砂災害警戒区域等の指定



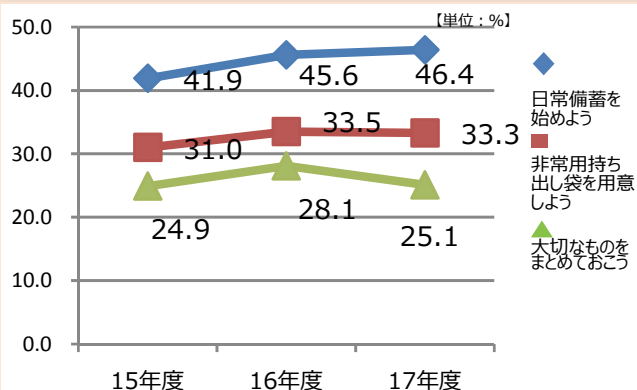
自助・共助の取組

◆自助の取組等状況（区部・多摩地域の地震、島しょ地域の地震）

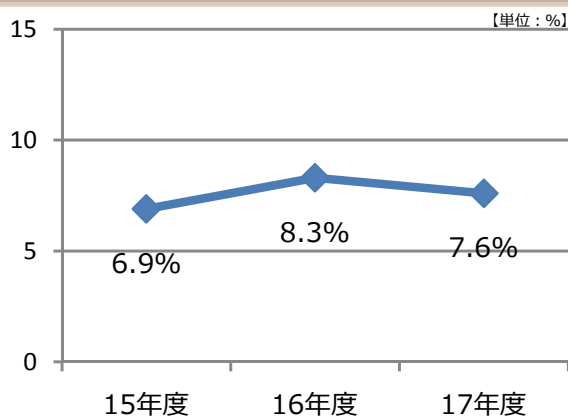
居住地域で大きな地震が
起こるかもしれないという不安を持つ人の割合



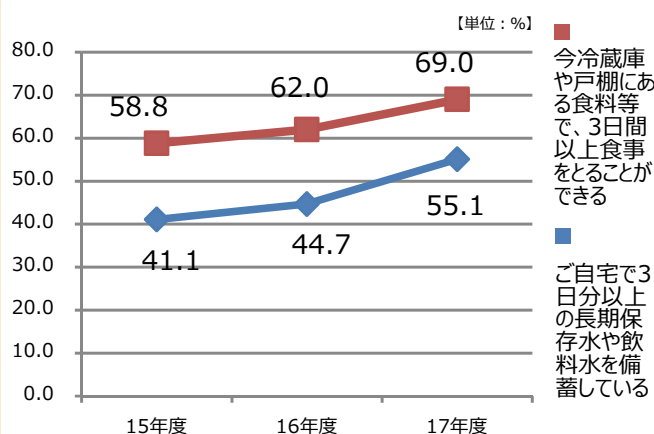
「東京防災」の「10の防災アクション（今やろう）」
等の実施状況



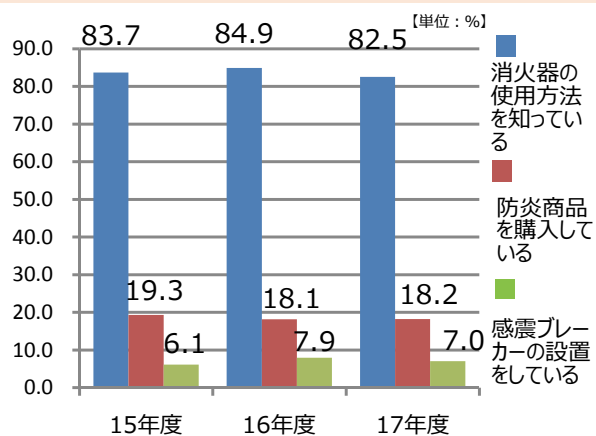
自宅の耐震診断・耐震補強
を行っている人の割合



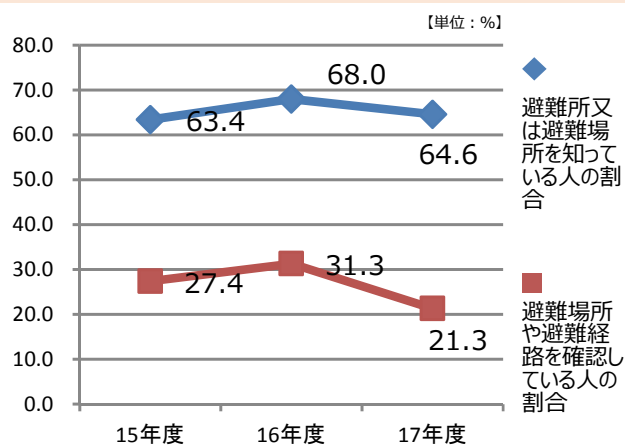
家庭内での備蓄状況



出火防止対策の
取組状況



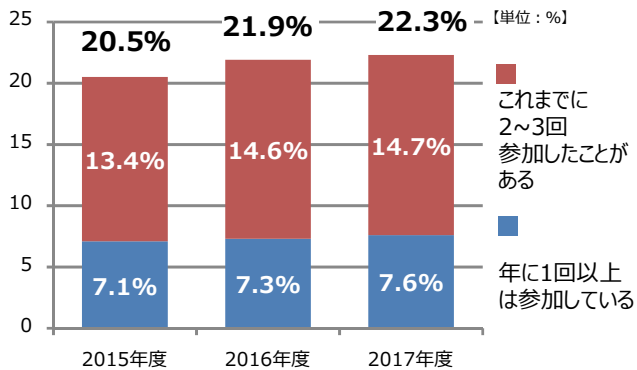
円滑な避難に向けた取組



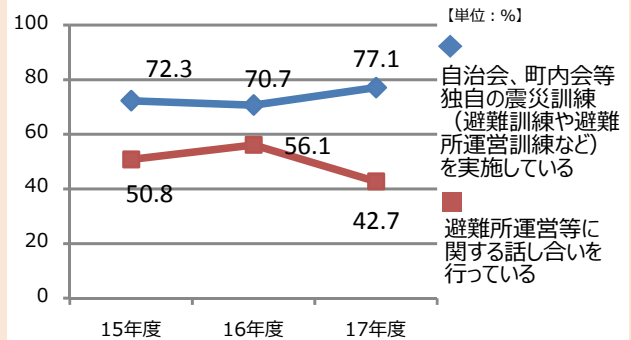
自助・共助の取組

◆共助の取組等状況（区部・多摩地域の地震、島しょ地域の地震）

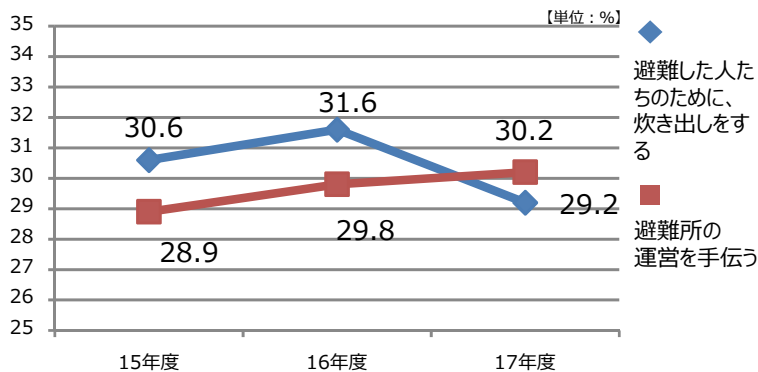
地域の防災訓練に参加したことがある人の割合



所属する自治会等で地域で避難所運営等に関する話し合いをしている割合

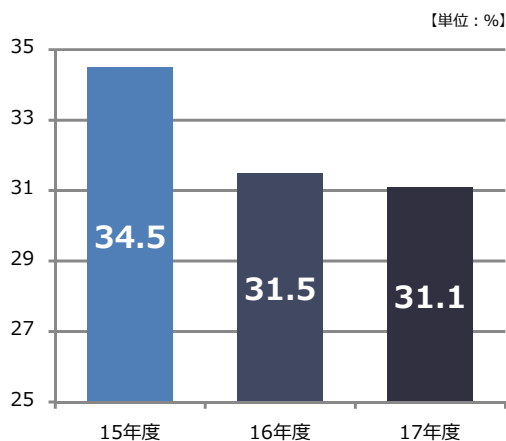


大きな地震が起こった際に、地域の人と協力してできること

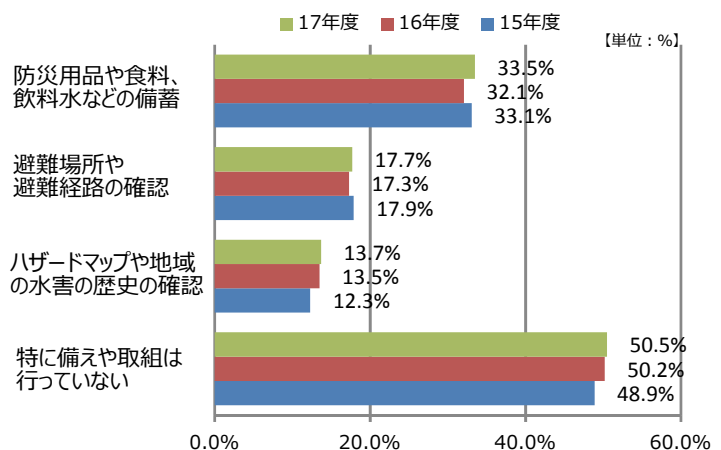


◆自助の取組等状況（都内各所における風水害）

大規模な豪雨等により、災害が起きるかもしれないという不安を持っている方の割合



これまでに行った風水害に関する備えや取組



Ⅱ-2. 区部・多摩地域における地震

1. 建物の耐震化、更新等

自助・共助の取組

■ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

① 自宅の耐震診断等

【傾向】耐震化の進展が必ずしも確認できていません。

耐震診断や耐震補強を実施している方、**7.6%**(前年度比↓0.7%)
地震の備えとして、耐震診断等について知りたい方が**19.1%**(前年度比↓0.3%)

まずは、住宅
を建てた年を
確認しましょ
う。

東京
防災 P106
~108

東京
防災 P98
~105

② 家具類の転倒防止等

家具類の転倒・落下・移動防止対策を実施していない方、**25.1%**
家具類の転倒防止等について知りたい方は**22.3%**(前年度比↓0.5%)

【傾向】家具類の転倒防止等についてはほぼ横ばいの状況です。

家具類の転倒防止等
を進め、家庭内の安全
対策を進めましょう。

公助の取組（2017年度までの主な取組）▶□：2018年度の主な取組予定

■ 防災上重要な建築物の倒壊を防ぎます

防災上重要な公共建築物等の耐震化

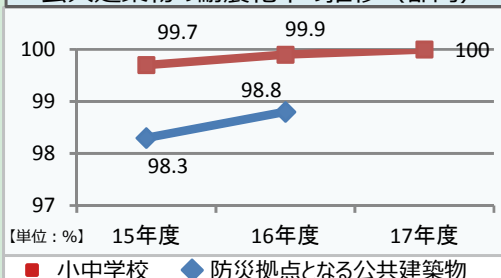
○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- ・ 建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図るため、平成28年に改定した「東京都耐震改修促進計画」に基づく取組を推進した。
- ・ 公立小中学校、公立高等学校、公立特別支援学校の耐震化については、耐震化率が100%に達した。
- ・ 国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は引き続き全国で最も高い耐震化率を維持している。
- ・ 災害拠点病院や社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、引き続き耐震化を促進した。

■ 主な建築物の耐震化率

- ・ 防災上重要な公共建築物 96.7%(14年度末)
- ・ 災害拠点病院 92.6%(16年9月)
- ・ 社会福祉施設等 88.9%(14年10月)
- ・ 公立小中学校 100%(17年4月1日)
- ・ 私立学校 94.2%(17年4月1日)

公共建築物の耐震化率の推移（都内）



◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 防災上重要な公共建築物について、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- ・ その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進

○ 公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

- ・ 区市町村の避難所等に位置付けられている学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化を推進するため、国の補助と連動した都の財政支援を引き続き実施した。
- ・ 発災時に帰宅支援ステーション等として活用される都立学校について、校舎棟等の天井材などの非構造部材の落下防止対策を推進した。
- ・ 私立学校に対して、非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、耐震化説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。



非構造部材落下事例

◆ 2018年度の主な取組予定

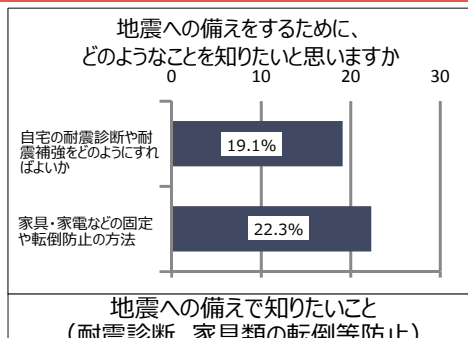
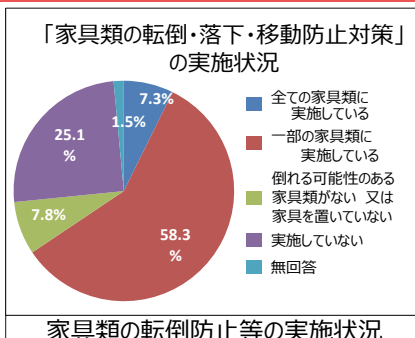
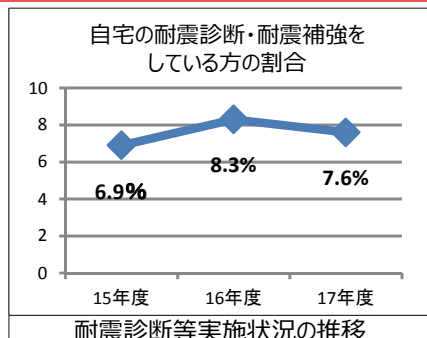
- ・ 都立学校の校舎棟においては、34棟で工事を実施予定
- ・ 公立小中学校等への非構造部材の耐震化推進に向けた区市町村への財政支援を引き続き実施

○ 鉄道施設の耐震化

- ・ 鉄道駅、1駅の鉄道施設の耐震化工事を支援した。

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 引き続き耐震対策への支援を継続



■ 家屋やマンションなどの倒壊防止や防災性向上を促進します

住宅等の耐震化

○ マンション耐震化、建替え等の促進策の検討・実施

- ・ マンションの耐震化に向け、マンション啓発隊による管理組合等への再訪問を継続するとともに、耐震アドバイザー派遣や、耐震診断・耐震改修等への助成を実施した。
- ・ まちづくりと連携して老朽マンションの建替え等を円滑化するため、「マンション再生まちづくり制度」の運用を開始し、まちづくり計画の策定に対して支援した。



マンション啓発隊実施状況

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ マンション耐震化技術支援を新たに開始し、耐震化に向け専門家の派遣による技術支援を実施

○ 住宅に対する支援策の展開

- ・ 整備地域内の住宅に、耐震診断・設計・改修等の費用助成や、技術力を有するアドバイザーの派遣、不燃化特区内における建替え等に対する固定資産税等の減免など、ソフト・ハード両面から支援を実施した。



熊本地震での木造住宅の被害

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 整備地域外を含む住宅へ積極的な働きかけを行う区市町村を対象に耐震診断・改修への助成を新たに実施
- ・ 整備地域内の住宅へのアドバイザー派遣や耐震診断・耐震改修への助成等を実施

■ 住宅耐震化率
83.8%(14年度末)

○ 都営住宅の耐震化推進

- ・ 都営住宅耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修と建替えを計画的に実施した。

■ 都営住宅耐震化率
90.6%(16年度末)

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 2020年度に耐震化率100%の達成に向け、年間約1,800戸の耐震改修を実施
- ・ 年間建替戸数を3,800戸程度として、引き続き建替えを推進



耐震キャンペーン

○ 耐震化の普及啓発

- ・ 区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して、技術的・財政的支援を実施した。

■ 家具類の転倒・落下・移動防止対策を促進します

家具類の転倒等対策の促進

- ・ 家具類の転倒・落下・移動防止対策推進用プロモーションビデオを製作するとともに、引っ越し業者やマンション管理会社と連携した普及啓発など、多様な取組を展開した。
- ・ 自走式地震動シミュレーター等を活用した防火防災訓練等を実施した。

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 実施率の低い層を重点対象としたSNS配信や、広告バナー等を活用した積極的な普及啓発の展開

■ 家具類の転倒・落下・移動防止対策の未実施率
25.1%(17年10月)



室内安全セミナー

2. 住民による救出活動の展開

自助・共助の取組

■ 自分たちの力で家族や地域を守れるようになりましょう

① 自助・共助に係る事項の取組状況

「日常備蓄を始めよう」に取り組んでいる人は、**46.4%**(前年度比↑0.8%)
大地震時に「家族や親戚の安否が知りたい」人は、**76.8%**(前年度比↓1.7%)

【傾向】家庭内の日常備蓄は浸透の傾向が確認されています。



安否確認方法や集合場所など、あらかじめ家族で話し合い、決めておきましょう。

東京
防災
P12
~13
P130
~135

② 地域の防災訓練参加状況

地域の防災訓練への参加状況は、参加経験者も含め、**22.3%**(前年度比↑0.4%)

【傾向】地域の防災活動への参加状況も堅実な伸びが確認できます。

地域での防災活動や訓練に参加し、地域防災力を高めましょう。



公助の取組（2017年度までの主な取組）▶□：2018年度の主な取組予定

■ 都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

都民一人ひとりの防災力強化

- ・「東京都防災アプリ」や「東京防災」大活字版を新たに作成し、「東京防災」の更なる多面的な活用を図るとともに、「東京くらし防災」（女性視点の防災ブック）を発行するなど、取組を進めた。
- ・防災普及映像を作成し、防災イベント等で放映するなど普及啓発を推進した。
- ・「東京防災学習セミナー」を都内各所で開催し、「東京防災」の理解を深める講義や参加者のディスカッションによる演習等を行った。
- ・立川防災館に「日常生活事故防止コーナー」及び「救助・救出コーナー」を新設し、防災学習の効果をより高めた。
- ・夜間を想定した実践的な防災体験学習を目的とした「親子で体験防災館ナイトツアー」を開催するなど、都民の防災行動力の向上に向けて取組を進めた。



防災リーダー育成研修



東京防災学習セミナー



立川防災館

◆2018年度の主な取組予定

- ・「東京くらし防災」や「東京都防災アプリ」を活用した、防災普及啓発の促進
- ・「東京都防災アプリ」の内容の拡充（女性視点等の反映）
- ・防災館消火コーナーの改修

防災教育の充実

- ・防災ノート「東京防災」を活用した小学生を対象とした「親子防災体験」や中学1年生を対象とした「防災標語コンクール」を実施するなど、防災教育を推進した。
- ・都立高校等において、消防署や警察署等と連携した実践的な一泊二日の宿泊防災訓練を実施するとともに、上級救命講習などの受講の促進や、復興支援ボランティア等を行う「合同防災キャンプ」など多様な防災教育を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

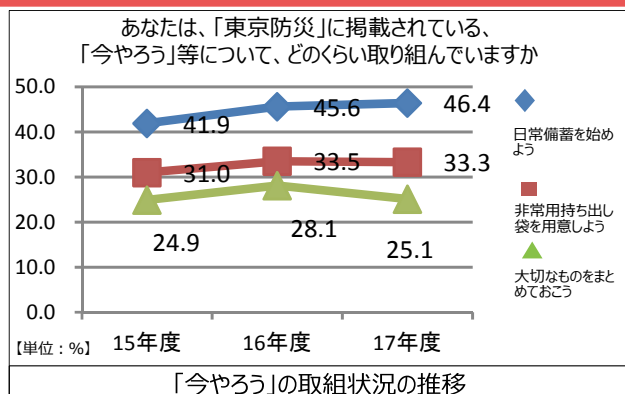
- ・複数の教材を統一し、「防災ノート～災害と安全～」を作成及び配布の実施
- ・防災教育ポータルサイトの構築
- ・児童・生徒の発達段階に応じた防火防災教育を推進

■ 防災教育の実施状況

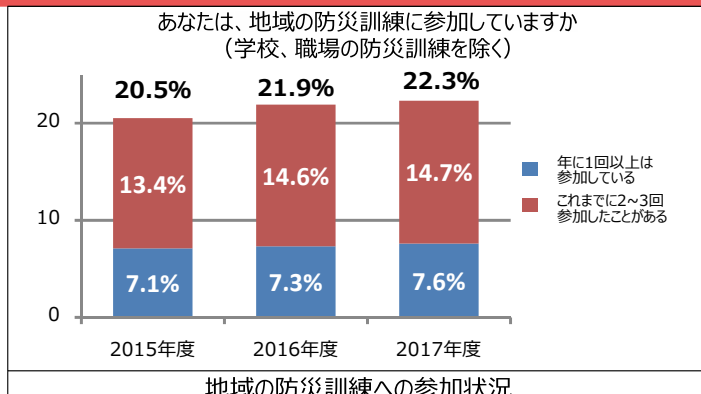
- ・宿泊防災訓練の実施 236校
- ・総合防災教育の実施 133万人（16年度）



総合防災教育



「今やろう」の取組状況の推移



地域の防災訓練への参加状況

地域防災力の向上

- ・ 防災市民組織リーダー育成研修会の計画的な実施や、自主防災組織へのコンサルタント派遣、「地域防災活動活性化サポートガイド」を作成・配布するなど取組を進めた。
- ・ 女性防災人材育成事業を新たに開始し、検討会議により育成カリキュラムの検討・作成や、女性の視点によるイベントを開催するなど取組を推進した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 防災コーディネーター育成研修会を新たに開始するとともに、防災ウーマンセミナー等を開催
- ・ 東京消防庁災害時支援ボランティアに係る募集広報、各種育成講習・訓練等の実施

- 研修、学習交流会実施数
- ・ リーダー研修 8日間開催
- ・ 学習セミナー 300回開催



防災市民組織
リーダー育成研修会

■ 都民や地域の災害対応力の向上を促進します

住民参加型訓練の実施

- ・ 季節に応じた年4回の住民参加型訓練を実施するとともに、区市町村が主催する住民参加型訓練の企画・運営・実施を支援するため、アドバイザー派遣を行った。
- ・ 新たな訓練参加者の掘り起こしを図るため、まちかど防災訓練車などを活用した防火防災訓練を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ まちかど防災訓練車や新たに整備したVR防災体験車を活用し、新たな訓練参加者の掘り起こしを推進
- ・ 消火器による初期消火技能の向上に重点を置いた防火防災訓練の推進

■ 住民参加型訓練実績

- 春：青梅市（風水害）
- 夏：調布市（震災）
- 秋：八丈町、青ヶ島村（津波・火山）
- 冬：台東区（帰宅困難）
- ・ 防災訓練参加者数 242万人（16年度）

応急救護体制の充実強化

- ・ 救命講習受講者280万人（18年度）を達成するため、受講者を効果的かつ計画的（年間約20万人）に育成した。
- ・ 小学校中高学年に対する救命入門コース等の受講を促進し、住宅周辺地域における応急手当実施率の向上を図った。
- ・ 誰もが不安なく応急手当を実施できる環境の整備を図るため、「バイスタンダー保険（15年度に全国で初めて創設）」を運用している。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 学校が主体となった応急手当の普及に向け、教員の救命講習受講等や応急手当普及員資格取得等を推進



応急手当講習

- 救命講習受講者数（16年度）
- ・ 延べ240万人

3. 出火・延焼の抑制

自助・共助の取組

■ 燃やさない・燃え広がらない地域をつくっていきましょう

① 防災市民組織、消防団等への参加状況

消防団に参加している方は、**2.6%**（前年度比↑0.8%）
 防災市民組織に参加している方は、**3.7%**（前年度比↑0.6%）

【傾向】消防団や自主防災組織への参加促進が確認

② 出火防止対策の取組状況

出火防止対策を何もされていない方は、**46.2%**（前年度比↑0.2%）
 消火器の使用方法を知っており、実践可能な方は、**53.6%**（前年度比↓0.7%）

【傾向】出火防止対策と初期消火の住民意識の醸成は引き続き必要

東京
防災 P136
～139

地域でどのような防災市民組織や消防団活動を行っているか確認してみましょう。



東京
防災 P109
～111

出火防止対策を実施するとともに、初期消火の技術を身につけましょう。



公助の取組（2017年度までの主な取組） ▶□：2018年度の主な取組予定

■ 燃やさないための地域による初期消火力の強化を支援します

初期消火力の強化

○ 消防団の災害対応力強化

- ・ A Dトレイン、中吊り広告などを活用した消防団の入団促進広報を推進した。
- ・ 安全性を向上させた新型防火帽を全消防団員に整備するなど活動環境の整備に取り組んだ。
- ・ 消防団の活動に必要な防火衣や付属品を更新をする際、市町村の費用の一部を補助するなど、団員の安全確保の取組を支援した。
- ・ 情報収集用テレビ・レコーダー等の整備を推進するとともに、災害時等の消防団相互の連携方策等について検討を行った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ ポスティング広告など新たな手法を取り入れた消防団入団促進の展開
- ・ 団員のスキルアップを目的としたe-ラーニングシステムの導入
- ・ 消防団の活動環境の整備を目的として、団員が気軽に相談を受けられる相談窓口の設置及び運営
- ・ 女性団員の定着と更なる入団促進のため、女性消防団員交流会（仮称）を開催



団員募集ポスター



新型防火帽



消防団旗

○ 消防水利の確保及び消火活動時の河川水活用

- ・ 木造住宅密集地域での市街地火災被害を軽減するため、深井戸（震災時多機能型深層無限水利）を1基整備した。
- ・ 狭あい用地等にも対応できる新型防火水槽(地上置縦型等)及び新たな設置工法により、防火水槽を2基整備した。
- ・ 地域の住民が初期消火に活用しやすい親子蓋付防火水槽を年70基整備した。
- ・ 昭和21年度以前に設置された経年防火水槽の再生工事を65基実施した。
- ・ 木密地域における河川の活用促進に向け、大量送水装置コンテナの整備方法の検討を実施した。



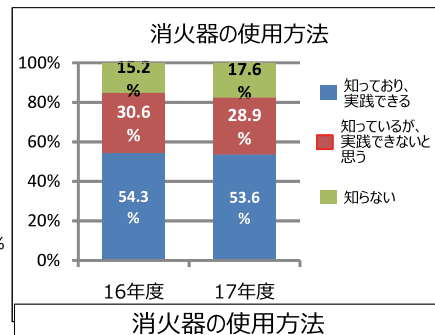
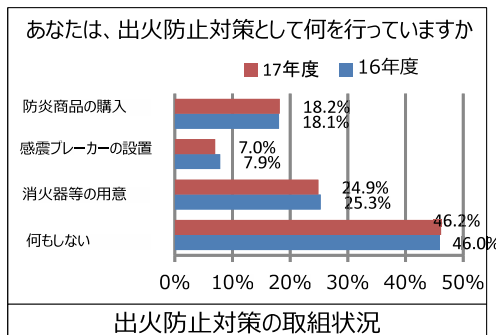
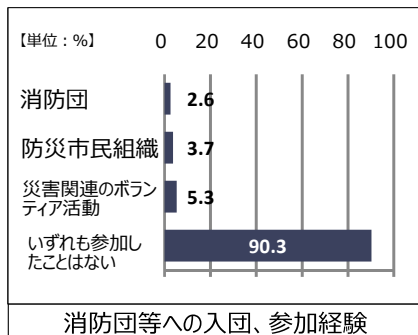
地上置縦型防火水槽の設置イメージ

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 深井戸（震災時多機能型深層無限水利）整備 1基
- ・ 親子蓋付防火水槽の整備 55基
- ・ 経年防火水槽の再生 67基
- ・ 新たな消防水利整備・確保に向けた工法等検証
- ・ 河川水活用に向けた大量送水装置コンテナ整備 1基



親子蓋活用例



■ 火災による建物等の延焼を防ぎます

燃えない・燃え広がらないまちの実現

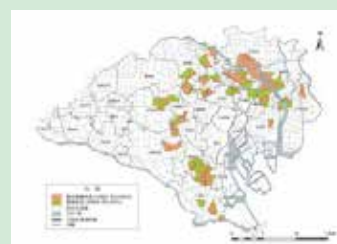
■ 整備地域不燃領域率 約62%
（不燃化特区実施後 16年度末時点）

○ 整備地域の更なる改善に向けた取組強化

- 延焼遮断帯に囲まれた木密地域の不燃化・耐震化を加速するため、緊急車両の通行や円滑な避難に有効な防災生活道路の整備を促進した。
- * 整備地域：木密地域のうち延焼や建物倒壊のおそれが高い地域（28地域、約6,900ha）

○ 不燃化特区の推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）

- 区が重点的に不燃化に取り組む不燃化特区について3地区で区域拡大を行った。（不燃化特区全体 53地区：約3,200ha）
- 建替え設計費・除却助成、固定資産税等の減免等の支援を継続するとともに、老朽建築物の除却を推進するため、住替え助成支援を新たに開始した。
- 戸別訪問による制度周知の徹底や、資金計画を個別に提示するなどきめ細かな取組を進めるとともに、都区共催の不燃化セミナーの開催や区主催の防災イベントに都も参加するなど、積極的な情報提供や働きかけを実施した。



不燃化特区(重点整備地域)及び整備地域

◆ 2018年度の主な取組予定

- 防災生活道路の拡幅整備の拡充と沿道の不燃化建替えの財政支援
- 老朽建築物の除却を推進するため、住替え助成支援の実施

○ 特定整備路線の整備推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）

- 平成26年度末までに特定整備路線の全区間（28区間、約25km）で事業着手し、用地取得を進めるとともに、用地が確保できた箇所から順次、工事を実施した。
- 相談窓口の活用による、関係権利者の不安解消や移転先確保に関するサポートを行うとともに、移転資金貸付事業における優遇措置等を実施した。



特定整備路線の整備状況
（補助第26号線（三宿））

◆ 2018年度の主な取組予定

- 特定整備路線に係る用地取得（8割）、生活再建支援の拡充
- 移転先確保の推進、街路築造工事（19区間着手）

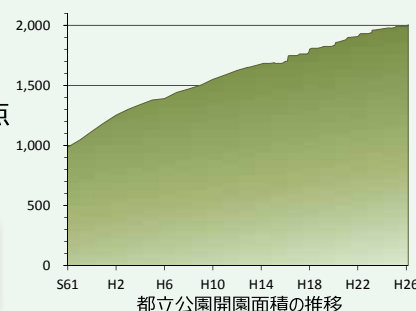
燃え広がらない空間の確保

○ 都市公園の整備推進

- 「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、震災時の避難場所や防災拠点となる公園・緑地の計画的・重点的な整備を推進するとともに、市町村に対する補助を実施し、市町村立公園の整備を促進した。

◆ 2018年度の主な取組予定

- 都立公園の整備及び市町村支援を引き続き実施



4. 安全で迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 家庭や地域でいつでも避難できる環境をつくりましょう

① 避難場所、避難経路等の確認

【傾向】避難に関する知識や関心が不十分な状況
避難所又は避難場所を知っている方は、**64.6%**(前年度比↓3.4%)
避難場所や避難経路の確認を行っている方は、**21.3%**(前年度比↓10.0%)

安全な避難に向け、
避難先と避難経路
を確認しましょう。

P114
～121

② 地域の要配慮者の確認

要配慮者がいることは把握しているが、人数はわからない団体は、**31.8%**(前年度比↓6.3%)
人数の確認と名簿の作成を行っている団体は、**42.1%**(前年度比↓3.1%)

ご近所の要配慮者
の方を知るとともに、
災害時には協力し
て支援をしましょう。

P124

公助の取組（2017年度までの主な取組）

▶□：2018年度の取組予定

■ 高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境を整備します

要配慮者支援体制の整備

○ 要配慮者支援対策の推進

- ・ 区市町村が行う要配慮者対策への財政的支援を引き続き実施し、要配慮者支援体制構築の推進を図った。
- ・ 区市町村福祉保健・防災担当者向けの研修を実施し、要配慮者対策が進んでいる区市町村の事例を紹介するなど、区市町村の取組を支援した。
- ・ 援助や配慮を必要としている方々が周囲に支援を求める際に有効となる、ヘルプマークやヘルプカードについて、鉄道会社への働きかけや、区市町村の普及啓発の支援等を実施するとともに、民間企業との連携やホームページ掲載など普及啓発等を推進した。
- ・ 東京都災害福祉広域ネットワークについて、図上訓練を実施し、発災時の対応についての検証を行うなど、発災時の要配慮者の支援体制充実にに向けた取組を進めた。



区市町村福祉保健・
防災担当者向け研修



ヘルプマーク

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 区市町村の避難支援プラン策定や救急情報医療キットの配布について、引き続き支援を実施
- ・ ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発について、公共交通機関や区市町村と連携した取組を推進しつつ、マークの全国展開に向け、国や地方公共団体への働きかけを引き続き実施
- ・ 東京都災害福祉広域支援ネットワークの訓練等を実施し、発災時の福祉職員確保に向けた取組を推進



○ 避難行動要支援者に対する地域協力体制づくりの推進

- ・ 避難行動要支援者名簿等の情報を災害の事前対策等に有効に活用できるよう、区市町村と調整を図るとともに、区市町村・民生児童委員・福祉関係者等と連携した要配慮者の支援体制を構築するための地域協力体制づくりを引き続き推進した。
- ・ 早期通報により、住宅火災による要配慮者等の被害軽減等を図るため、新たな通報制度の確立に向けた制度設計等を検討した。
- ・ 要配慮者世帯に対し、地域や福祉関係機関と連携して総合的な防火防災診断を実施し、要配慮者自身による災害への備えを促進した。

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 避難行動要支援者名簿の活用推進
- ・ 新たな通報制度の試行及び検証
- ・ 第14期東京都住宅防火推進協議会の内容を踏まえた、より実効性のある総合的な防火防災診断の試行及び検証



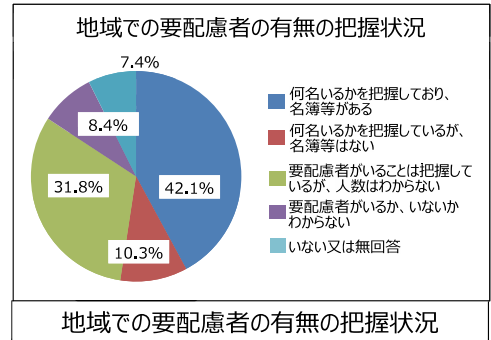
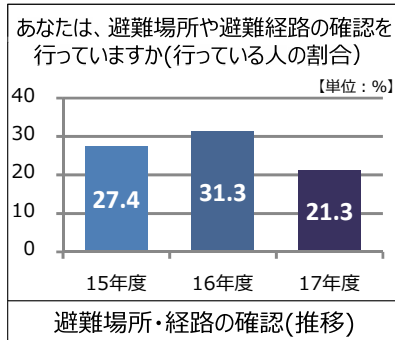
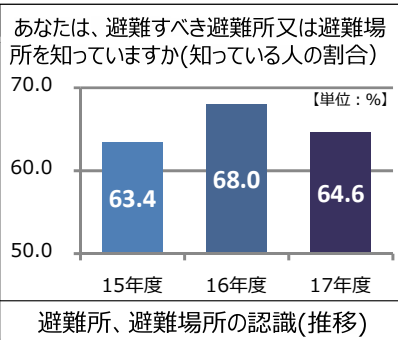
「7つの問いかけ」



防火防災診断実施状況

○ 外国人観光客等への対応

- ・ 災害時等、宿泊施設等の観光事業者が外国人旅行者等に対して適切な避難誘導等ができるよう、「災害時初動対応マニュアル」を改定した。



迅速に避難できるよう道路などの防災機能の向上を図ります

避難に資する道路等の防災性向上

○ 山間部の道路の防災性向上

- 道路への土砂災害等を未然に防止するため、定期的な斜面の点検結果等を基に危険度の高い斜面から順次、対策工事等を実施した。
- 既設グランドアンカーの経年劣化対策について、詳細調査等を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- 日常点検や定期的な点検を基に、緊急性の高い斜面から必要な対策を実施



対策イメージ

○ 無電柱化の推進

- 東京都無電柱化推進計画に基づき、センター・コア・エリア内や、緊急輸送道路、主要駅周辺などの都道において無電柱化を推進した。
- 東京都無電柱化推進条例（平成二十九年東京都条例第五八号）を施行し、条例に基づく無電柱化計画の策定に取り組んだ。
- 都道全線において電柱新設の原則禁止（道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第37条の適用）
- 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用し、区市町村道の無電柱化を促進した。
- 低コスト化に向け、事業者等と検討会を設置し、検討を進めた。
- 民間開発の機会を捉え、まちづくりにおける無電柱化を促進するため、都市開発諸制度活用方針を改定した。



電線共同溝のイメージ

◆2018年度の主な取組予定

- 都道の無電柱化の推進（都道における地中化率43%（18年度末））
- 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用し、区市町村道の無電柱化を促進
- 低コスト化に向けた事業者等との検討会での検討を継続
- 都施行の市街地整備によるまちづくりの機会を捉え、無電柱化を推進

○ 避難道路等のバリアフリー化の推進

- 避難道路や競技会場周辺等の都道のバリアフリーを推進するとともに、競技会場周辺等の区市道の整備について支援を行った。

◆2018年度の主な取組予定

- 競技会場周辺や駅周辺等の都道のバリアフリー化 約39km 実施



バリアフリー化 整備イメージ

○ マンホールの浮上抑制対策

- 避難所や災害時復旧拠点施設等を対象とし、これらの施設と緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策を引き続き実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- 避難所や災害時復旧拠点施設等と緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策を実施



5. 各種情報の的確な発信

自助・共助の取組

■ 情報収集手段の多様化を図りましょう

東京
防災 P128
～129

① 災害時の情報収集手段

災害時の情報収集のソースについて、**62.6%**の方はテレビを活用
20.8%の方はSNSを利用、情報収集しない方も**10.0%**

【傾向】6割の方がテレビを活用、一方、SNSを活用する方も2割程度

発災時の冷静な行動に向け、公共機関等からの正確な情報を収集できるようにしましょう。



② 災害用伝言板、伝言ダイヤルの確認

災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方は、**82.0%**(前年度比↓3.1%)
実際に使ってみたことがある方は、**19.3%**(前年度比↓0.9%)

【傾向】災害用伝言板等の認知率は高いものの、利用経験のある方は2割程度

東京
防災 P226
～227

毎月1、15日は無料で体験できます。実際に使ってみて、安否確認方法を確認しましょう。



公助の取組（2017年度までの主な取組）

▶□ : 2018年度の取組予定

■ 正確な被災状況等の情報収集力を強化します

国と都の災害対策本部等との緊密な連携構築

- ・ 九都県市合同の図上訓練を実施し、政府現地対策本部や国との情報連携のあり方や、九都県市相互の連携等を検証し、相互の連携強化に取り組んだ。
- ・ 政府と合同の図上訓練を踏まえ、発災時の国との連絡体制について検討を行った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 国との具体的な連携策について引き続き検討実施



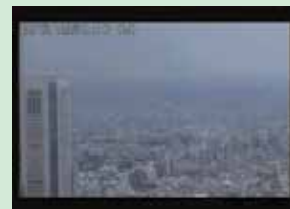
政府1都3県合同図上訓練
(17年1月31日実施)

防災設備の整備・更新

- ・ 災害対策本部等における情報収集やオペレーションの更なる円滑化に向け、東京都防災センターの改修工事に着手するとともに、立川地域防災センターのあり方について調査検討を行った。
- ・ 発災時、有線通信途絶時にも機能する防災行政無線の再整備に向け、実施設計を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 東京都防災センターの改修工事を引き続き実施
- ・ 都庁屋上カメラの機能強化を実施し、死角の解消や夜間の視認性の向上の実現
- ・ 防災行政無線の再整備に向けた取組等を実施



高所カメラ

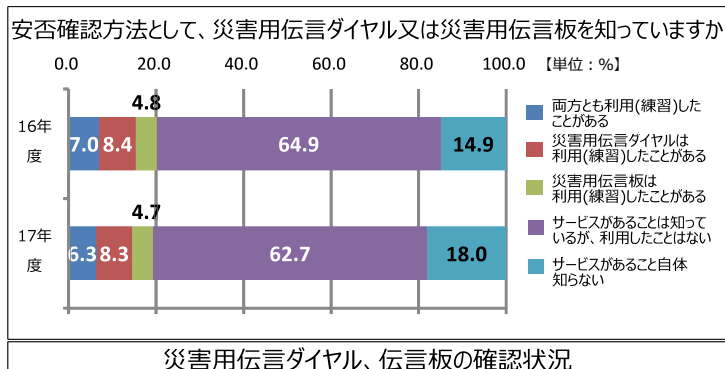
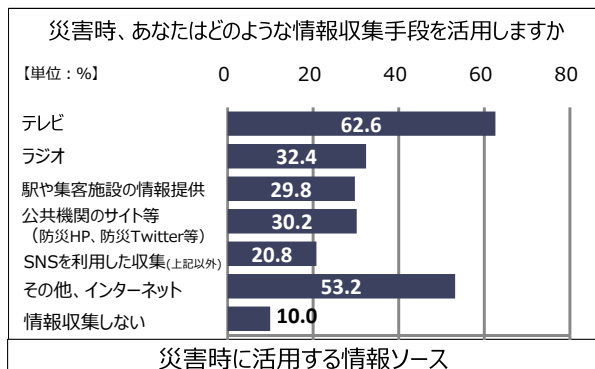
迅速な被害情報等の把握

- ・ 都道の被害状況把握等に向け、レスキュー・ナビゲーションの操作性を高めるなど日常管理への活用を進めるとともに、発災時に被災情報等を電子地図上に表示する災害情報マップについて、運用範囲を島しょ部まで拡大するなど取組を進めた。
- ・ 早期災害情報システムの機能向上に向け、タブレット端末導入効果の検証を進めた。
- ・ 災害情報等リアルタイム共有体制の構築に向け、都、東京消防庁及び区市町村間での調整を踏まえ、一部システムについて、区市町村との共有を開始した。



◆2018年度の主な取組予定

- ・ レスキュー・ナビゲーションの操作性の向上に向けた取組、災害情報マップの適切な運用
- ・ 地震被害予測システムの機能向上に向けた検討を進めるとともに、早期災害情報システムの機能向上に向け、タブレット端末導入効果の検証を引き続き実施



■ 発災時の情報不足による混乱を防ぎます

情報発信力の強化

- ・ 災害情報の充実に向け、ホームページやTwitter、災害情報共有システム（Lアラート）デジタルサイネージなど、情報発信環境の整備を進めた。
- ・ 東京都防災アプリを作成し、発災時に速やかな情報提供可能な環境を整備した。
- ・ 発災時の情報発信力の強化に向け、発災時の情報発信の役割分担や発信内容、発信手段等の整理を行い、情報発信タイムラインの検討及び検証を行った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 東京都防災アプリを活用し、都民に対しての情報発信を促進
- ・ 消防アプリを開発し、都民が知りたい安全安心情報を配信
- ・ 都立施設のデジタルサイネージを活用し、情報提供のタイムラインを構築し、一部の施設において、Lアラート等と連携し運用を開始



デジタルサイネージによる発災時の
情報提供のイメージ

■ 外国人等への情報提供手段を強化します

多言語による災害情報の提供及び支援体制整備

- ・ 都立施設や観光案内拠点等で区市町村とも連携しWi-Fi利用環境やデジタルサイネージの整備を推進し、外国人観光客などに向けた情報発信を強化した。
- ・ 外国人旅行者向けの広報用プロモーションビデオやリーフレット等を制作した。
- ・ 外国人に向けた情報発信の強化に向け、アプリの作成や情報発信方法の検討を進めた。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ Wi-Fi環境の整備、デジタルサイネージの設置等を通じた、災害時の情報提供環境整備の促進
- ・ 外国人向けのアプリの展開や、発災時の外国人への情報提供手法の検討を進め、一部の都立施設において運用を開始



東京防災ガイドブック英語版



道路案内標識の多言語化等

- ・ 「東京みちしるべ2020」に基づき、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識となるよう、英語併記化やピクトグラム・路線番号の追加、施設案内の充実や、文字サイズの拡大などの取組を進めた。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 道路案内標識の英語併記化やピクトグラムの活用を推進するとともに、高速道路ナンバリング対応に向けた設計実施



整備イメージ

6. 帰宅困難者による混乱防止

自助・共助の取組

■ 発災時に帰れないことを想定して、準備を進めましょう

- ① 東京都帰宅困難者対策条例（平成二十四年度東京都条例第十七号）の認知度
 帰宅困難者対策条例を知っている方は、**40.7%**（前年度比↓5.5%）
 帰宅困難者になった場合、約**7割**の方が家族の安否を心配
5割弱の方は身を寄せる場所や帰宅手段等について心配している。

P126
～127

帰宅困難者になりうることを知り、心配なことに対しては事前の備えを行いましょう。

② 勤務先等での備蓄

- 勤務先や学校のロッカー等で個人用備蓄をしている方は、**9.9%**（前年度比↓0.2%）
 会社や学校で用意がなく、自分でもしていない方は、**29.7%**（前年度比↓0.5%）

P91

自分の身は自分で守る自助の取組として、個人用の備えを行いましょう。

【傾向】勤務先等での備蓄等は取り組みがほぼ横ばい状態とみられます。

公助の取組（2017年度までの主な取組）▶□：2018年度の主な取組予定

■ 一斉帰宅抑制に対する社会の理解を深めます

一斉帰宅抑制の普及啓発

- ・ 条例説明会・講演会の実施、ハンドブックの配布や説明会、各種イベントでのPR、中吊り広告の掲出など、あらゆる機会を活用した普及啓発を実施した。
- ・ 約40の駅前滞留者対策協議会や区市町村を対象に帰宅困難者対策フォーラムを開催し、各地域の実情に応じた取組の情報共有を図った。



◆2018年度の主な取組予定

- ・ 条例説明会・講演会の実施、ハンドブックの配布や各種イベントでのPR、中吊り広告の掲出など、あらゆる機会を活用した普及啓発

【助け合いの機運醸成に向けた取組（新）】

- ・ 帰宅困難者対策に積極的に取り組む企業を都が認定する新たな仕組みを導入し、中小企業をはじめとした取組の裾野を拡大
- ・ 帰宅困難者になった際に必要となる防災知識の普及啓発
- ・ 要配慮者向けの普及啓発（バリアフリー情報の提供、外国人への普及啓発及び情報発信の工夫）



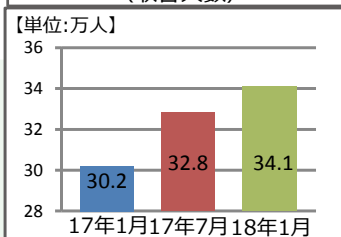
帰宅困難者対策フォーラム

■ 一時滞在施設の確保を進めます

一時滞在施設の確保

- ・ 民間一時滞在施設の備蓄品の購入や受入スペース等の新たな整備について、補助を実施し、一時滞在施設の確保促進を図った。
- ・ 大学等の大規模な施設を有している団体・事業者にも協力を要請した。

一時滞在施設の確保状況
（収容人数）



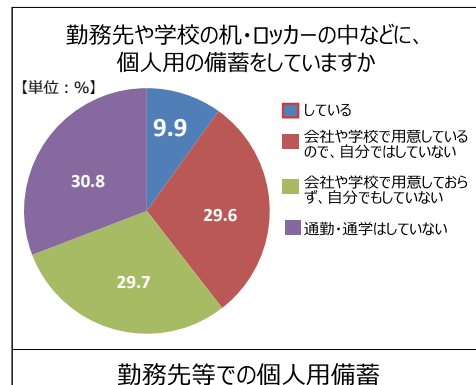
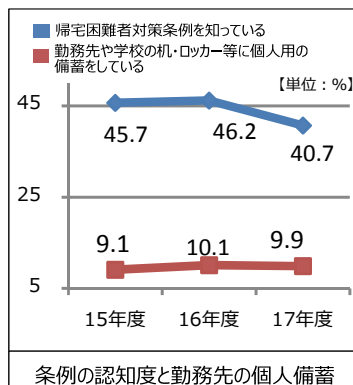
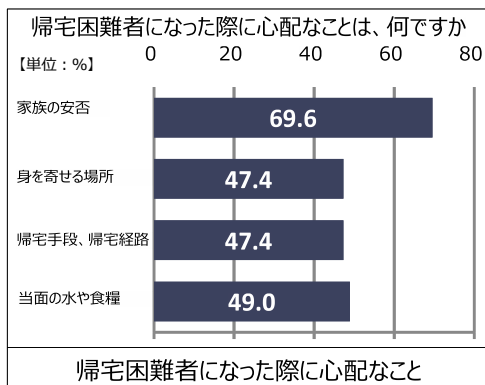
◆2018年度の主な取組予定

- ・ 民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助を拡充して実施
補助対象品目に要配慮者が必要とする粉ミルク等を追加
- ・ 大学等の大規模な施設を保有している団体・事業者にも受入協力を要請することなどを通じて一時滞在施設の確保を推進



将来像

発災しても、安心してその場に留まり、行き場のない人の安全も確保され、スムーズに帰宅することができる環境が整っています



自立分散型電源の導入促進

- ・ オフィスビル所有者等の民間事業者に対して、一定の条件の下、コージェネレーションシステムなどの自立分散型電源の導入支援等を実施するとともに、避難場所となる公園等に、携帯電話の充電設備やLED照明を備えた「自立型ソーラースタンド」の設置を支援した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ オフィスビルや中小事業所等へのコージェネレーションシステムの導入支援を引き続き実施



■ 帰宅困難者の安全確保等を図ります

帰宅困難者の安全確保策の推進

- ・ 台東区と合同の帰宅困難者対策訓練を、駅前滞留者対策協議会や民間事業者等と連携して実施し、駅等における利用者保護や、正確かつ迅速な情報提供、一時滞在施設等への帰宅困難者の円滑な誘導等について検証した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 区市と合同の帰宅困難者訓練の実施
- ・ 助け合いの機運醸成に向けた取組（詳細は左ページ参照）

【今後の帰宅困難者対策に関する検討会議の実施】

今後の帰宅困難者対策の方向性の検討と取組の推進に向けた課題整理を実施

- ◇ 検討期間：平成29年9月～平成29年12月（計3回開催）
- ◇ 委員構成：学識経験者、自治体関係者、企業関係者等
- ◇ 今後の取組の方向性

＜基本的な考え方＞

- ・ 「助け合い」の意識を広く社会全体に根付かせていく
- ・ 一時滞在施設の確保を基本としつつ、帰宅困難者や事業者による「助け合い」を通じて、その安全を図っていく
- ・ 高齢者や障害者などの要配慮者が、発災時に安心して退避できる環境整備を進めていく

ターミナル駅等のトイレ機能の確保

- ・ ターミナル駅等の排水を受け入れる下水道管の耐震化を推進した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ ターミナル駅等の下水道管の耐震化を推進

■ 下水道管の耐震化状況
16年度末 307箇所
累計3,458箇所

■ スムーズな帰宅を支援します

スムーズな帰宅に向けた支援の推進

- ・ 災害時帰宅支援ステーション協定締結事業者用のハンドブックを改定・増刷した。

■ 災害時帰宅支援ステーション
都内累計 10,851箇所

- ◆2018年度の主な取組予定 ・九都県市で連携し、更なる災害時帰宅支援ステーションの拡充を図る

7. 円滑な避難所の開設・運営

自助・共助の取組

■ 地域で協力し合い、みんなが安心して生活できる避難所を目指しましょう

① 非常用持ち出し袋等の中身・消費期限等のチェック等の状況

非常用持ち出し袋等の中身や消費期限のチェックを定期的に行っている方は、**33.7%**(前年度比↓4.2%)

② 地震発生時の地域との協力

地震発生時に、地域と協力して避難所の運営ができる方は、**30.2%**(前年度比↑0.4%)

【傾向】共助の意識の進展は必ずしも確認できません。

可能な方は避難所の運営に協力するようにしましょう。

③ 地域独自の訓練等の実施状況

地域で独自の防災訓練等を実施している団体は、**77.1%**(前年度比↑6.4%)

【傾向】全体的には地域内における防災力強化の取組が進んでいることが伺えます。

避難所運営について、地域で話し合いや訓練を行いましょう。

公助の取組（2017年度までの主な取組）

▶□：2018年度の取組予定

■ 避難所となる施設の安全性を確保します

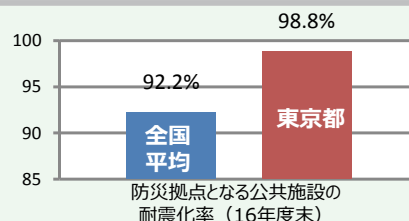
防災上重要な公共建築物等の耐震化推進（一部再掲）

○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- ・ 建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図るため、平成28年に改定した「東京都耐震改修促進計画」に基づく取組を推進した。
- ・ 公立小中学校、公立高等学校、公立特別支援学校の耐震化については、耐震化率が100%に達した。
- ・ 国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は引き続き全国で最も高い耐震化率を維持している。
- ・ 私立学校や社会福祉施設等に対して、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、引き続き耐震化を促進した。

■ 主な建築物の耐震化率

- ・ 防災上重要な公共建築物 96.7%(14年度末)
- ・ 災害拠点病院 92.6%(16年9月)
- ・ 社会福祉施設等 88.9%(14年10月)
- ・ 公立小中学校 100%(17年4月1日)
- ・ 私立学校 94.2%(17年4月1日)



◆2018年度の主な取組予定

- ・ 防災上重要な公共建築物について、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- ・ その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進

○ 公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

- ・ 区市町村の避難所等に位置付けられている学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化を推進するため、国の補助と連動した都の財政支援を引き続き実施した。
- ・ 発災時に帰宅支援ステーション等として活用される都立学校について、校舎棟等の天井材などの非構造部材の落下防止対策を推進した。
- ・ 私立学校に対して、非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、耐震化説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。



非構造部材落下事例

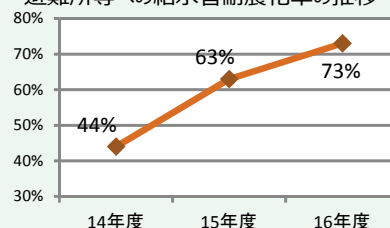
避難所等の給水管・下水道管等の耐震化

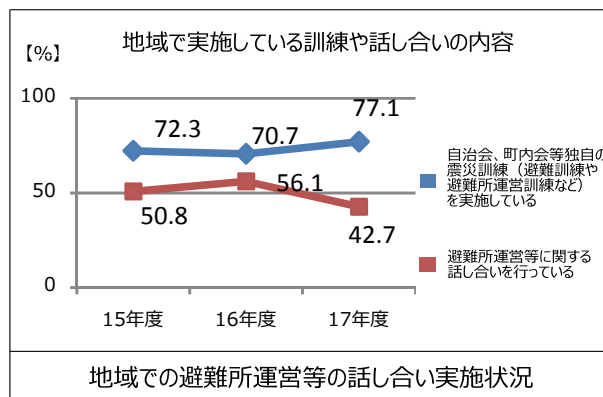
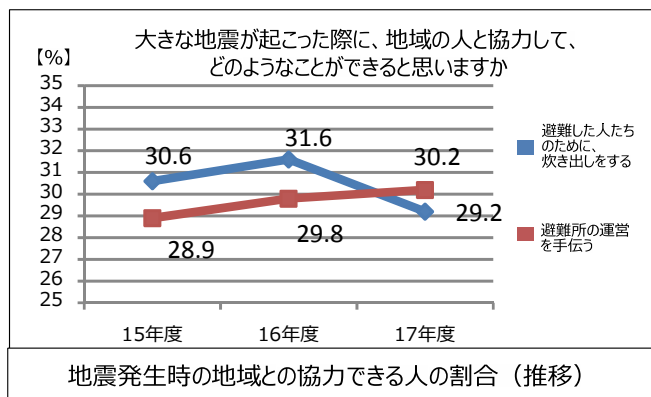
- ・ 震災時に人が多く集まる避難所等への給水管及びその供給ルートとなる配水管の耐震化を進めた。
- ・ 避難所や災害時復旧拠点施設等を対象として下水道管の耐震化を進めた。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 19年度までに避難所等の給水管耐震化率100%を目指し、取組を推進
- ・ 避難所等を対象とした下水道管の耐震化の実施

避難所等への給水管耐震化率の推移





■ 避難者の安心を確保します

避難所運営体制の構築

- ・ 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）の改正や、これまでの災害対応の教訓等を踏まえ、都の避難所管理運営指針の改訂に取り組んだ。
- ・ 区市町村が行う要配慮者対策への財政支援や、区市町村福祉保健・防災担当者向けの研修により、区市町村の要配慮者支援体制構築の推進を図った。
- ・ 避難所運営等への男女平等参画の視点反映に向けた計画等の確認を行うとともに、女性防災人材の育成に向けたカリキュラムの検討等を進めた。



◆2018年度の主な取組予定

- ・ 女性防災人材育成の本格実施
- ・ 都の避難所管理運営指針の改訂を踏まえた区市町村への取組促進



避難所生活衛生等の確保

- ・ 災害時の避難所機能の向上等に向け、公立学校のトイレ改修（洋式化等）や災害用トイレの整備を行う区市町村の支援を実施した。
- ・ 災害時の食中毒予防のため、「避難所ですぐ使える食中毒予防ブック」を新たに作成し、区市町村に配布するなど啓発に努めた。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 公立学校のトイレ改修等の区市町村支援を引き続き実施
- ・ こころのケア体制（東京DPAT）構築に向けた会議の開催及び研修等の実施

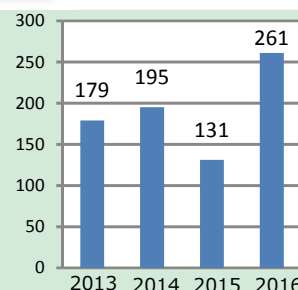


災害ボランティアコーディネーター養成

- ・ 東京ボランティア・市民活動センターと連携し、災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施した。
- ・ 都内の災害時のボランティアの活動体制について検討を行った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 災害ボランティアコーディネーターの養成講座を実施（目標約1,000人確保）
- ・ 区市町村災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等とも連携した訓練の実施



■災害ボランティアコーディネーター受講者数推移
※各年度受講者数(S・A級)

きめ細かな避難者対策の実現

- ・ 乳児用液体ミルクの国内での製造や販売に向け、九都県市で連携した働きかけを国に対して実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 乳児用液体ミルクの国内での製造や販売に向けた国の動きを注視しつつ、気運の醸成を図る

8. 発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保

自助・共助の取組

■ 災害時に必要不可欠な備蓄を行いましょう。

① 家族における備蓄の状況 【傾向】家庭内での備蓄が確実に進展していることが確認できます。

【飲料水等】自宅で長期保存水や飲料水を3日以上備蓄している人の割合は、**55.1%**(前年度比↑10.4%)

自宅で長期保存水や飲料水の備蓄をしていない人の割合は、**21.0%**(前年度比↓9.4%)

【食料等】冷蔵庫や戸棚にある食糧等で3日以上食事ができる人の割合は、**69.0%**(前年度比↑7.0%)

冷蔵庫や戸棚にある食糧等で食事をとることができない人の割合は、**7.8%**(前年度比↑1.6%)

▶ 自宅の倒壊を免れた多くの方は、発災後も当面の間、自宅にとどまって生活することが想定されます。普段の買い物等で、必要な水や食糧、生活必需品を多めに買う「日常備蓄」も活用して、備えを行いましょう。



東京
防災
P84
～85

公助の取組（2017年度までの主な取組） ▶□：2018年度の取組予定

■ 生活に欠かせない飲料水を着実に確保します

水道施設の耐震化・バックアップ機能の強化

- ・ 浄水場の耐震化や配水池の耐震強化、浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備を進め、発災時の安定給水に向けて取組を行った。
- ・ 救急医療機関や避難所、被害が大きいと想定される地域について、優先的に管路の耐震化や、配水管の耐震継手管への取り換えを推進した。
- ・ 災害や事故時においてもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充を進めた。
- ・ 大規模地震時などの大規模停電時でも、浄水場の機能を発揮できるよう、自家発電設備の新設・増強を進めた。



▲東日本大震災での水道管の被害（写真提供：厚生労働省）

■ 施設の耐震化

- ・ 配水池の耐震施設率：71%
(16年度末)

■ 管路の耐震化

- ・ 配水管の耐震継手率：42%
(16年度末)
- ・ 避難所・主要な駅の給水管
耐震化率：73% (16年度末)

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 浄水場、貯水池などの耐震化を進めるとともに、管路の耐震継手化を進め、避難所等の給水管の耐震化等を引き続き推進
- ・ 導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充などバックアップ機能の強化を実施
- ・ 都民の生活に必要な給水を確保するため、自家用発電設備の整備や配水本管テレメータの72時間無停電化を推進



応急体制の整備

- ・ 多様な主体が容易に応急給水活動ができるように改造した災害時給水ステーション（給水拠点）において、水道局・区市町職員及び地域住民が連携した訓練を実施した。
- ・ 災害時給水ステーション（給水拠点）を補完する取組として、区市町が地域住民と連携して、消火栓・排水栓を活用した応急給水を実施することができる体制を構築した。また、応急給水の対応力向上のために区市町が地域住民向けに行う訓練を東京消防庁と連携して支援する事業を開始した。



多様な主体が参加した応急給水訓練



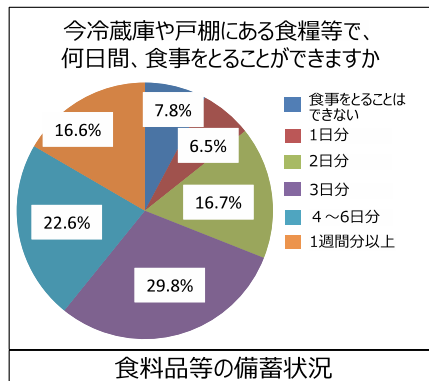
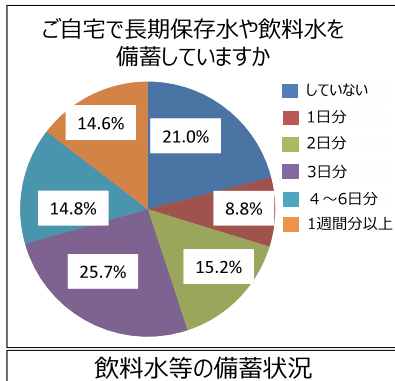
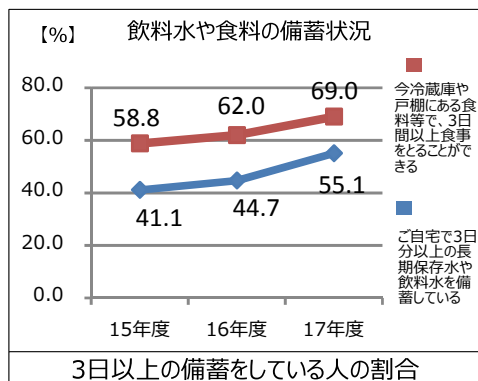
訓練支援事業に係る覚書締結

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 区市町が地域住民と連携して行う消火栓・排水栓を活用した応急給水訓練を引続き支援

将来像

発災後の混乱を防ぎ、避難所や自宅での避難生活に必要な不可欠な水、食料及び生活必需品が備蓄されています



■ 避難者に必要な物資を備蓄します

備蓄体制の強化

- ・ 発災後3日分の食料及び生活必需品の確保に向け、食料を新たに120万食追加購入するなど、備蓄の充実を図った。
- ・ 地域内備蓄を充実するため、区市町村倉庫への寄託を促進した。
- ・ 2016年に取得した旧立川政府倉庫について、区市町村や関係機関との調整や必要な改修工事等を踏まえ、2017年6月から多摩広域防災倉庫として、一部で運用を開始した。



多摩広域防災倉庫

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 備蓄倉庫の再編整備に係る取組を継続して実施
- ・ 多摩広域防災倉庫の運用を図りつつ、倉庫全体の本格運用に向けた整備等を引き続き実施



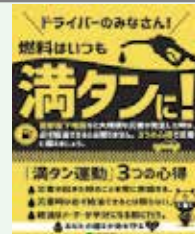
■ 家庭における備蓄や電源の確保を促進します

都民の備蓄推進プロジェクトの推進

- ・ 備蓄の日イベントや関連イベントへの出展、リーフレット、ポスター等各種広報媒体を活用した日常備蓄の考え方や備蓄ユニット等の普及啓発を進めた。
- ・ 学校や企業、区市町村等と連携して備蓄行動の促進を図り、日常備蓄推進に向けた機運醸成を図った。
- ・ 大規模災害時における給油所の混乱を抑制するため、車両の燃料を満タンにしておく「満タン運動」を展開した。



日常備蓄のリーフレット



満タン運動ポスター

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 防災展や総合防災訓練など普及啓発イベントに加え、東京都防災アプリや「東京くらし防災」等を通じて、日常備蓄の普及啓発を推進
- ・ 「満タン運動」の推進

自立分散型電源の導入促進

- ・ 非常用電源としても有効な家庭用燃料電池や蓄電池等の設置を支援するとともに、民間事業者の自家消費型再生可能エネルギー発電等設備の導入を支援した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業を引き続き実施
- ・ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業を引き続き実施



再生可能エネルギー活用イメージ

9. 公助による救出救助活動の展開

公助の取組（2017年度までの取組）▶□：2018年度の主な取組予定

■ 救出救助活動に必要となる道路の閉塞を防ぎます

緊急輸送道路等の閉塞、通行止めを防ぐ取組の実施

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進

- ・ 個別訪問による重点的な働きかけや、耐震改修等への助成、アドバイザー派遣など取組を進めるとともに、更なる耐震化促進策に向けた検討を進めた。
- ・ 九都県市で緊急輸送道路の機能確保に向けた協議会の設置を検討した。

◆2018年度の主な取組予定 ・個別訪問や耐震改修等への助成、アドバイザー派遣等の実施
・九都県市の協議会での一体的な取組（検討）

■ 耐震化率

・特定緊急輸送道路沿道建築物
83.8%(17年12月)



建築物耐震化状況

○ 緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震補強

- ・ 緊急輸送道路である臨港道路等に架かる2つの橋りょう耐震化の完了に向けた補強工事を実施した。

◆2018年度の主な取組予定 ・臨港道路等に架かる橋りょうの耐震補強を引き続き実施

■ 道路上に散乱しがれきを迅速に除去します

道路啓開体制の構築

○ 重機類、資機材の迅速な確保

- ・ 発災後の道路障害物除去等を円滑に行うため、陸橋等の高架下を活用した道路防災ステーションの整備を進めた。
- ・ 発災時の道路啓開等に係る新たな協定締結に向け、関係機関等と調整を行った。
- ・ 道路啓開等に必要となる重機類の所在情報の円滑な把握や、発災時の迅速な手配に向け、重機類情報提供サービスの運用を東京港で開始した。

◆2018年度の主な取組予定 ・道路防災ステーションを引き続き整備実施
・重機類情報提供サービスを引き続き運用



道路防災ステーション



○ 緊急輸送ルート確保

- ・ 2016年3月に策定した基本方針を踏まえ、関係機関と連携した緊急輸送ルートの確保に向け、国や道路管理者、関係機関等との事例検討等を重ね、発災時の対応方策について検討を進めた。

◆2018年度の主な取組予定 ・関係機関で連携した緊急輸送ルート確保策を引き続き検討

■ 道路以外のルートも最大限確保します

ヘリコプターの離着陸場の確保

- ・ 大規模救出救助活動拠点候補地となる公園等について、区市町村等と調整の上、新たに指定の告示等を行った。

◆2018年度の主な取組予定 ・活動拠点の指定に向けた調整等を引き続き実施



防災船着場

河川や港湾を活用した輸送ルートの確保

- ・ 災害時の水上輸送の拠点となる防災船着場等の整備や、運用に係る訓練等を実施した。
- ・ 水上輸送ルートの活用に向け、関係機関での検討を踏まえた運用マニュアルを策定した。

◆2018年度の主な取組予定 ・防災船着場整備等 ・水上輸送ルートの活用検討



ふ頭（耐震強化岸壁）

東京港の機能確保に向けた取組の推進

- ・ 緊急物資等を受け入れるふ頭の耐震強化岸壁について、3バースの工事を実施した。

◆2018年度の主な取組予定 ・耐震強化岸壁 5バースの工事等を実施

■ 関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

都立公園等の防災機能強化

- ・ 舎人公園において災害時の非常用電源設備を整備するなど、都立公園の防災機能を更に強化するとともに、防災上の位置付けのある都立公園61箇所のうち、新たに8箇所の工事に着手するほか、12箇所の基本計画策定に取り組んだ。
- ・ 市町村立公園の整備推進に向けた区市町村向けの財政支援を引き続き実施した。
- ・ 海上公園の防災機能強化に向け、3箇所で工事を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 都立公園15公園で工事着手
- ・ 海上公園内の防災対策工事4公園で実施



ソーラー照明等

応援部隊の受入態勢の確保

- ・ 熊本地震の教訓を踏まえ、全国からの応援受入の円滑化に向け「東京都災害時受援応援計画」を策定した。
- ・ 緊急消防援助隊等の大規模な受援施設の整備が完了し、新たに運用を開始した。

◆2018年度主な取組予定 ・ 区市町村の受援計画の策定支援及び受援体制の検証の実施



■ 様々な事態に対応できる災害対応力を強化します

高度な活動能力等を備えた専門部隊の整備等

- ・ 重機の新たな整備を行うとともに、重機運転技能者の拡充や民間事業者との訓練等を実施した。
- ・ 都市型救助活動等に的確に対応できる体制を強化するため、消防ヘリコプター「ちどり」の整備を進めるとともに、航空消防救助機動部隊の訓練等により部隊の強化を図った。
- ・ 新型消防艇（タグボート型）を整備するとともに、運航技能研修等を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 臨港消防署の整備
- ・ タグボート操船シミュレーター研修等の実施
- ・ 継続的に重機技能資格取得、操作訓練等実施、災害重機整備



航空消防救助機動部隊活動イメージ

外国人にも対応した救急隊の整備

- ・ 東京2020大会開催に向け、英語対応救急隊を26署70隊に拡大することとし、目標を上方修正するとともに、整備に向けた人材育成等を継続した。

◆2018年度の主な取組予定 ・ 英語対応救急隊育成のための英会話研修を実施



研修実施状況

熊本地震等の教訓を踏まえた防災体制の強化

- ・ 熊本地震の教訓等を踏まえ、「都政のBCP」の改定や、全庁の総力を結集した東京都災害対策本部の機能強化など、防災体制の強化に取り組んだ。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 都政のBCP改定を踏まえた、区市町村のBCP改定支援

■ 都民の命を守る医療機能を強化します

災害時における医療機能の強化

- ・ 災害拠点病院や災害拠点連携病院等に対し財政支援等を実施し、耐震改修や自家発電設備、備蓄倉庫の基盤整備等の整備を促進した。
- ・ 災害拠点病院との連絡会議等を通じて、各機関でのBCP策定・改定を促進した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 災害拠点病院等 耐震診断42施設 新築建替12施設 耐震補強8施設整備支援
- ・ 広域医療搬送を想定した訓練を新たに実施（図上訓練、実動訓練）

■ 災害拠点病院

- ・ 指定 80施設（16年4月）
- ・ BCP策定率91.3%（17年4月）

■ 東京2020大会に向け、防災対策を強化します。

- ・ 東京2020大会に備え、事態を想定した対処要領を策定するとともに、図上訓練等を実施し、関係機関等との連携を強化した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 実践的な訓練の実施と対処要領の検証及び改善

10. 迅速な復旧による早期生活再建

自助・共助の取組

■ 生活再建のために事前にできることを備え、発災時には地域で協力しましょう

東京
防災 P 253
～261

① 生活再建の準備に必要な手続き等の確認

災害への備えとして地震保険等に加入している方は、**43.1%**(前年度比↑3.6%)
災害が発生した際に各種手続きの連絡先等を確認できるようにしている方は、**19.1%**

【傾向】地震保険への加入は増加の傾向が見られます。

スムーズな生活再建のために必要な手続きや公的制度を事前に確認しましょう。

② ボランティアへの参加 【傾向】防災関連のボランティア参画は浸透の余地あり

災害関連のボランティアに参加したことがある方は、**5.3%**(前年度比↓1.5%)

ボランティア活動等に参加してみましょう。

公助の取組（2017年度までの主な取組）▶□：2018年度までの主な取組予定

■ 緊急時の輸送ルートを最大限に強化、確保します

道路ネットワークの構築

○ 首都圏三環状道路の整備促進

- ・首都圏三環状道路の整備率は17年度末で約79%に到達した。
- ・東京外かく環状道路（関越～東名）では、各ジャンクションで工事が進められ、都は青梅街道インターチェンジの用地取得を推進した。



三環状道路ネットワーク図

○ 災害に強い道路ネットワークの構築

- ・三環状へのアクセス性向上に向け、放射第5号線等の整備を実施するとともに、骨格幹線道路ネットワークの形成に向け、区部環状道路、区部放射道路、多摩南北道路、多摩東西道路等の整備を推進した。
- ・多摩地域の緊急輸送道路である川崎街道や北野街道、町田街道で道路拡幅整備等を推進した。
- ・多摩山間地域において、現道拡幅や線形改良、代替ルート等の道路整備を推進した。



放射第25号線（新小川町）

◆2018年度までの主な取組予定

- ・区部環状道路（環状第6号線（上目黒他）完成）
- ・都県境を越えた道路整備 2か所で事業化

■ 物資の調達及び輸送体制を強化します

物資の調達、輸送体制の強化

- ・2016年度に取得した旧立川政府倉庫について、必要な整備や関係者との調整を踏まえた上で、2017年6月から多摩広域防災倉庫として、倉庫の一部の運用を開始し、物資の備蓄・輸送体制等の強化を図った。
- ・熊本地震の教訓等も踏まえ、都と国、区市町村、民間等が連携した物資輸送体制を構築するため、区市町村や国との意見交換の実施、WGを開催する等、検討を進めた。

- ◆2018年度までの主な取組予定
 - ・多摩広域防災倉庫の全面運用開始に向けた整備を引き続き実施
 - ・民間等とも連携した物資輸送体制の検討

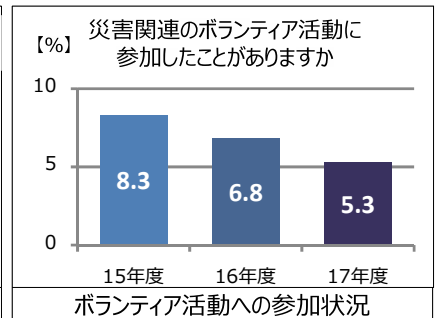
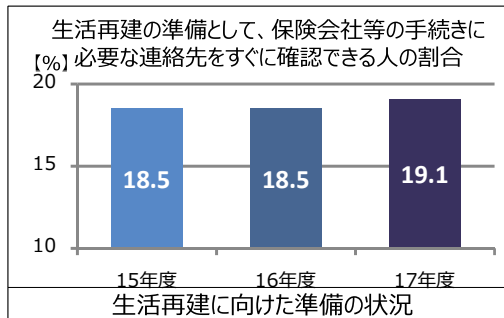
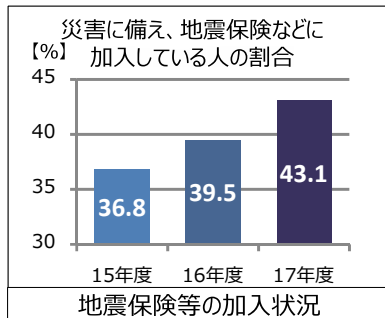


東京都多摩広域防災倉庫

燃料の確保

- ・給油所との直接協定等を締結し、燃料確保対策を継続するとともに、国や自治体、石油団体等で構成される連絡協議会を実施し、発災後の円滑な供給体制の構築に向けた検討を進めた。
- ・日常備蓄の一環として車両の燃料を満タンとする「満タン運動」として、ポスター作成等の普及啓発を行った。

- ◆2018年度までの主な取組予定
 - ・給油所との直接協定、契約による燃料確保対策を継続
 - ・発災時の燃料供給の円滑化に向け、給油所向けの研修や訓練などを継続



被災者の生活環境の早期復旧・復興を支援します

早期生活再建支援体制の基盤整備

- 被災者生活再建支援業務の区市町村に対するシステム導入の促進を図るとともに、被災者生活再建支援に係るガイドラインの策定や当業務に係る区市町村向けの研修や訓練を実施した。
- 都や区市町村職員向けに「都市復興訓練」、区市町村職員向けに「復興まちづくり実務者養成訓練」を実施した。
- 応急危険度判定員の確保に向け、判定員の養成及び登録を実施した。
- 熊本地震等を踏まえ、被災宅地危険度判定の判定士養成講習会及び実務講習会を開催した。



罹災証明書交付に係る訓練の様子

◆2018年度の主な取組予定

- 東京都震災復興マニュアルの見直しに向けた検討
- 被災者生活再建支援業務に係る区市町村へのシステム導入を促進しつつ、ガイドラインのブラッシュアップや区市町村向けの研修、訓練等を継続
- 都市・住宅復興訓練・復興まちづくり実務者養成訓練の継続実施
- 応急危険度判定員、被災宅地危険度判定士の計画的な登録、育成の実施

災害廃棄物処理体制の構築

- 東京都災害廃棄物処理計画を策定・公表するとともに、計画に基づき実務的な業務手順を整理した、東京都災害廃棄物対策マニュアルの策定に向けた検討を進めた。

◆2018年度の主な取組予定 ・区市町村の災害廃棄物処理計画策定支援等のための演習等の実施

社会全体のダメージを最小限に抑え、早期復旧につなげます

交通機関・ライフライン施設等の耐震化・耐水化

- 最大級の地震が発生した場合においても、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、堤防、水門・排水機場、下水道施設、地下鉄施設等の耐震・耐水化を推進した。

◆2018年度の主な取組予定

- 【河川】堤防、水門・排水機場の耐震・耐水化推進
- 【港湾】防潮堤や水門・排水機場の耐震・耐水化を推進
- 【下水道】水再生センター等の耐震対策を推進
- 【地下鉄】地下鉄高架部、地下部の柱の補強工事



水門整備イメージ

非常用電源の確保

- 発災時の停電や電力不足に対応するため、各種都市基盤施設（水道施設、下水道施設、都立公園）に非常用発電設備等を増強した。

◆2018年度の主な取組予定 ・浄水場・ポンプ所（下水道施設）ほか



予防保全型管理の推進

- 最新の点検結果を反映させた予防保全型管理による橋りょうやトンネル、地下調節池等の長寿命化工事等を実施し、港湾施設等の健全度調査を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- 都が管理する橋りょう 4 橋長寿命化完了
- 都が管理するトンネル 6 施設工事実施
- 港湾施設等に対する予防保全型維持管理実施 100%完了



山岳トンネル

Ⅱ-3. 島しょ地域における地震

1. 島しょ地域における迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 津波を正しく恐れ、備えましょう

① 地域との連携による避難

新島村、小笠原村などで津波避難計画が作成され、他町村でも計画策定が進むなど、地域との連携に基づいた避難体制が構築されつつあります。

【傾向】島しょ町村で着実に津波の避難体制が整備されつつあります。



要配慮者の方の避難も含めて、日ごろからのつながりを作りましょう。

② 防災訓練による体験

実際に災害がおきた際に、適切な行動ができるよう、八丈町、青ヶ島村と合同で実施した総合防災訓練では、住民や関係機関等約3,500名が訓練に参加しました。

参加した住民の皆さんからは、防災意識の向上の声が挙がっています。



P 243

様々な機会を活用して、避難場所までの避難を実施してみましょう。



公助の取組（2017年度までの取組）

▶□□：2018年度の主な取組予定

■ 最大クラスの津波からも身を守れるよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

津波避難施設等の整備

- ・津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港のうち、岡田港（大島町）、新島港・神津島港、若郷漁港（新島村）、三浦漁港（神津島村）について津波避難施設等の整備を進めた。
- ・元町漁港・岡田漁港（大島町）の設計等を実施した。
- ・町村の実施する津波タワー・津波避難階段等の設計費及び工事費の一部補助を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・岡田港、若郷漁港、三浦漁港の津波避難施設整備が完了
- ・新島港、神津島港の津波避難施設工事を実施
- ・町村の実施する津波タワー・津波避難階段の工事費の一部補助実施



岡田港津波避難施設（津波避難タワー）

道路整備や危険箇所対策などの避難路対策

- ・緊急時に避難路や物資輸送などに対応できる、安全な道路を確保するため、大型車のすれ違いが困難な現道の拡幅や線形改良、代替ルート等の整備を実施した。
- ・道路巡回に伴う日常点検に加え、定期点検、大雨等の際の異常時点検等により、斜面状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から計画的に対策を実施するとともに、既設グラウンドアンカーの経年劣化対策として、詳細調査等を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・緊急時の避難や物資輸送に重要となる道路の拡幅整備等を推進
- ・定期点検等を基に、緊急性の高い斜面から対策を実施



島しょ部の道路整備（神津島）



対策イメージ

津波、火山避難計画等の作成支援

- ・都が作成した各島しょ町村の「避難計画モデル」等に基づき各島しょ町村が実施する津波避難計画の策定について、島しょ連絡会等を通じて支援等を実施した。
- ・火山防災協議会において、地元町村や火山専門家等と連携し、八丈島及び青ヶ島の噴火警戒レベルの設定等に向けた検討を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・八丈島及び青ヶ島の火山避難計画の検討
- ・東京都地域防災計画（火山編）の修正



津波避難計画図イメージ



【迅速な避難に向けた取組】平成29年度 東京都・八丈町・青ヶ島村合同総合防災訓練

八丈町

【訓練概要】地震による津波の発生を想定した高所への避難訓練及び火山噴火を想定した避難訓練
【訓練参加者数(住民)】約2,600名



バスによる住民避難の様子



八丈町消防団の活動

青ヶ島村

【訓練概要】火山噴火を想定した避難訓練

【訓練参加者数(住民)】約150名



青ヶ島村避難訓練の様子



本部審議訓練の様子

要配慮者支援対策等の実施【再掲】

- ・島しょ町村への財政的支援を引き続き実施し、避難支援プランの作成などについて支援を行い、要配慮者支援体制構築の推進を図った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・島しょ町村と連携した要配慮者への支援策を引き続き実施



要配慮者の支援イメージ

訓練の実施

- ・八丈町、青ヶ島村と合同で、津波や火山噴火を想定した総合防災訓練を実施し、避難を中心とした訓練を行った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・島しょ町村と合同で、津波避難等の訓練を継続実施



島しょ訓練状況

■ 発生頻度の高い津波から人命や財産を守ります

海岸保全施設等の整備

- ・島しょ地域の港湾及び漁港施設の改良等工事を実施した。
- ・津波被害に対する浸水被害の防除等を目的とした海岸保全施設等の整備について、大久保港海岸の整備を完了させるとともに、6海岸で整備を進めた。

◆2018年度の主な取組予定

- ・港湾、漁港施設等の改良及び新設等を実施
- ・海岸保全施設等整備 8海岸整備実施予定



海岸保全施設の整備イメージ
(三宅島・大久保港海岸)

漁村地域の防災力強化

- ・漁業協同組合等が整備した共同利用施設について、耐震診断、耐震化工事、耐震化困難施設の解体処理について、延べ278箇所の実施を支援した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・残りの対象施設について、引き続き耐震化等対策の実施促進



対策前



対策後

2. 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保

自助・共助の取組

■ 1週間分を目標に備蓄を進めましょう

東京
防災
P84
～93

① 「日常備蓄」についての認識

「日常備蓄」という考え方をご存知の方は、**57.1%**

【傾向】約6割の方に、「日常備蓄」の考え方が浸透してきています。



「日常備蓄」の考え方も活用し、無理なく効果的に備蓄を進めていきましょう。

② 備蓄しているもの等の定期的なチェック

【傾向】備蓄に係る都民の意識は着実に上がりつつあります。

定期的に備蓄や非常用持出し袋の中身、消費期限をチェックしている方は、**33.7%**(前年度比↓4.2%)
定期的なチェックが行われない理由の1位は、「つい忘れてしまう」で**47.9%**

都では、11月19日を「備蓄の日」としています。「1年に1度はびち(1)く(9)の確認」をしましょう。



公助の取組（2017年度までの取組） ▶ □ : 2018年度の主な取組予定

■ 備蓄の体制を拡充し、電源の確保を促進します

備蓄の推進

- ・ 島しょ連絡会等の開催などを通じ、各町村が実施する備蓄計画の策定を支援した。
- ・ 島しょ地域内の備蓄の充実策として、町村への寄託物資（都が購入した物資を町村の備蓄倉庫で保管）導入を促進した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 各島しょにおける備蓄計画の策定を支援するなど、一週間備蓄を推進



島しょ部の備蓄倉庫

災害対応用燃料確保の検討

- ・ 初動対応に必要な緊急車両などの燃料確保に向け、大島町において、島内の給油所と連携した燃料備蓄体制の確保及び運用を行った。
- ・ 大島町以外の島しょ町村に対する燃料輸送体制の検討に向け、現地調査やヒアリングを実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 大島町での燃料備蓄を引き続き実施
- ・ 大島町以外の島しょ町村に対する燃料輸送体制を検討
- ・ 島しょ地域における自動車燃料の「満タン運動」の展開



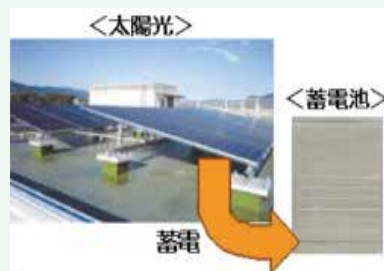
燃料確保イメージ

自立分散型電源の導入促進

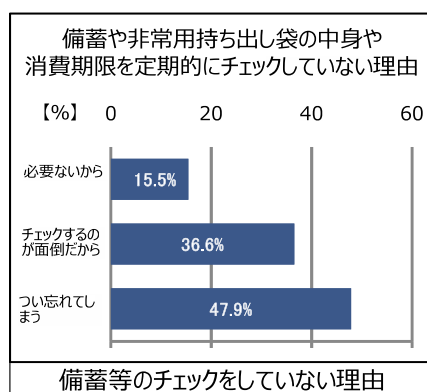
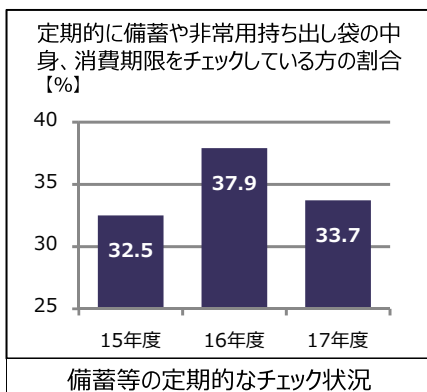
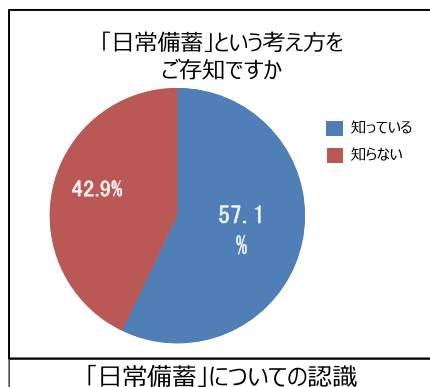
- ・ 非常用電源としても有効な家庭用燃料電池や蓄電池等の設置を支援するとともに、民間事業者の自家消費型再生可能エネルギー発電等設備の導入を支援した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業を引き続き実施
- ・ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業を引き続き実施



再生可能エネルギー活用イメージ



■ 支援物資等の輸送体制等を強化します



輸送体制の強化

- ・ 島しょ地域への物資等の島外からの迅速かつ複線的な輸送体制の構築に向け、島ごとの食料や重機の輸送手順等の検討を進めた。
- ・ 御蔵島村のヘリポート拡張整備事業や利島村のヘリポート整備事業に対して、技術的支援等を実施した。



港における物資輸送イメージ

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 島しょへの物資の輸送手順等の検討を踏まえた、具体的な検証等
- ・ 御蔵島村におけるヘリポート整備に対して、技術支援等を実施



島しょ地域のヘリポート

緊急輸送機能の確保等

- ・ 災害発生時、迅速な島外避難や復旧復興活動を円滑に行うため、二見漁港防波堤の新設や、八重根漁港の防波堤改良をはじめとした主要な岸壁や防波堤の耐震性や耐波性の向上を図るとともに、その他既存施設についても、粘り強い構造への転換等を行うなど、緊急輸送機能の確保を行った。
- ・ 発災時の緊急輸送を担う空港土木施設の耐震調査を実施した。
- ・ 発災時に被災情報を迅速に把握するため、電子地図上に情報を表示する災害情報マップの運用を島しょ部まで拡大し、情報の一元管理に向けた環境整備を実施した。



空港土木施設

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 緊急輸送機能を確保するため、港湾及び漁港施設の改良等を実施
- ・ 被災情報の迅速な把握等に向け、災害情報マップの運用を実施
- ・ 発災時の被害情報の早期把握等につなげるため、消防団へのドローン貸付・訓練等を開始



八重根漁港での粘り強い構造への転換

Ⅱ-4. 都内各地における風水害

1. 円滑な避難の実現

自助・共助の取組

■ 適切な避難判断ができるよう、日ごろから備蓄や情報収集を行いましょう

東京
防災
P144
～159

① 風水害に対する意識

居住地域で大規模な豪雨や台風により、洪水や土砂災害が起きるかもしれないという不安を感じている方は、**31.1%**(前年度比↓0.4%)

今後、大きな地震が起きるかもしれないという不安を感じている方**78.1%**と比較して、数字が少ない状況。

【傾向】風水害に関する不安を感じる方は微減しています。

洪水や土砂災害のハザードマップを確認するなどし、風水害への意識を高めましょう。



② 避難行動のタイミング

避難を開始するタイミングは、右ページのとおり
風水害では避難しないという方も、**23.0%**

気象情報や行政からの情報を参考に、早め早めの避難を心がけましょう。

公助の取組（2017年度までの取組）

▶ □ : 2018年度の主な取組予定

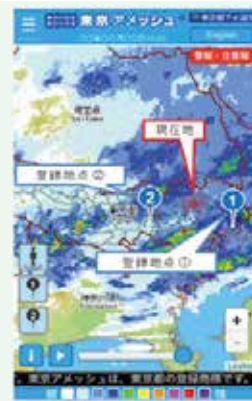
■ 都民への情報提供の充実を図ります

河川水位や大雨の情報提供

- ・ 河川水位予測の精度向上に向けたシステム改良検討を行った。
- ・ 洪水浸水予想（想定）区域図の更新及び高潮浸水想定区域図の作成等を行った。
- ・ 最新式レーダーの導入とシステムの再構築が完了し、「東京アメッシュ」の観測精度が向上した。
- ・ 新たにGPS機能による現在地表示や希望する2地点の登録が可能な「東京アメッシュ」スマートフォン版の配信を開始した。

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 洪水浸水予想(想定)区域図の更新
- ・ 高潮特別警戒水位の設定に向けた検討
- ・ 水防災総合情報システムの多言語化やスマートデバイス対応等



東京アメッシュ

情報発信力の強化【再掲】

- ・ 災害情報の充実に向け、ホームページやTwitter、災害情報共有システム（Lアラート）デジタルサイネージなど、情報発信環境の整備を進めた。
- ・ 東京都防災アプリを作成し、発災時に速やかな情報提供可能な環境を整備した。
- ・ 発災時の情報発信力の強化に向け、発災時の情報発信の役割分担や発信内容、発信手段等の整理を行い、情報発信タイムラインの検討及び検証を行った。

◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 東京都防災アプリを活用し、都民に対しての情報発信を促進
- ・ 都立施設のデジタルサイネージを活用し、情報提供のタイムラインを構築し、一部の施設において、Lアラート等と連携し運用を開始



デジタルサイネージ

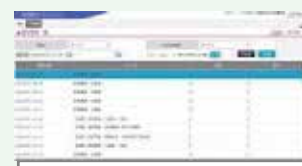
■ 行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

行政間の情報連絡体制の構築

- ・ 東京都防災センターの改修工事に着手するとともに、防災無線の再整備に向けた実施設計等を実施した。

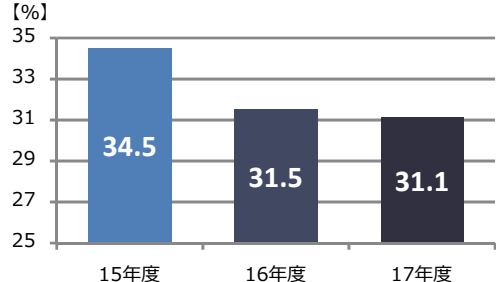
◆ 2018年度の主な取組予定

- ・ 東京都防災センターの改修の実施
- ・ 防災行政無線の再整備の実施



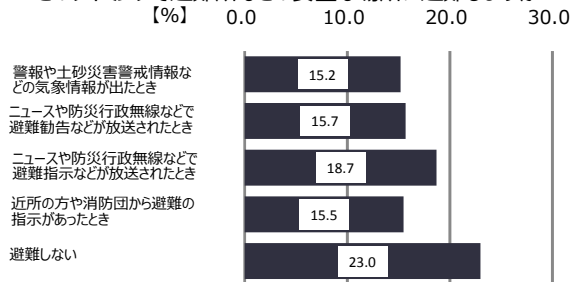
メール配信システム

お住まいの町内で大規模な豪雨や台風により、洪水や土砂災害が起きるかもしれないという不安を感じる人の割合【%】



大規模な豪雨等により、災害が起きるかもしれないという不安

お住まいの地域で大規模な豪雨や台風が起きた場合、どのタイミングで避難所などの安全な場所に避難しますか【%】



避難行動を開始するタイミング

■ 要配慮者をはじめとする都民が安全に避難できる環境を整備します

大規模水害時の避難計画の検討

- 大規模水害時の広域避難体制の整備に向け、国や特別区等と引き続き検討を進めるとともに、住民の水防災意識向上を目的として、新たに区と連携した水害のワークショップを実施した。
- 水害に係る都民の意識を底上げすることを目的に、大規模水害の都民啓発用の映像を作成した。



◆2018年度の主な取組予定

- 大規模水害時の広域避難体制の検討を引き続き実施
- 区等と連携し水防災意識向上を目的としたワークショップの実施や、映像を活用した普及啓発の実施

要配慮者支援体制の整備【一部再掲】

- 区市町村が行う要配慮者対策への財政的支援の実施や、区市町村福祉保健・防災担当者向けの研修を実施するなど、要配慮者支援体制構築の推進を図った。
- 援助や配慮を必要としている方々が周囲に支援を求める際に有効となる、ヘルプマークやヘルプカードについて、鉄道会社への働きかけや、区市町村の普及啓発の支援等を実施するとともに、民間企業との連携やホームページ掲載など普及啓発等を推進した。
- 東京都災害福祉広域ネットワークについて、図上訓練を実施し、発災時の対応についての検証を行うなど、発災時の要配慮者の支援体制充実にに向けた取組を進めた。



ヘルプカード

◆2018年度の主な取組予定

- 区市町村の避難支援プラン策定や救急情報医療キットの配布について、引き続き支援を実施
- ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発について、公共交通機関や区市町村と連携した取組を推進しつつ、マークの全国展開に向け、国や地方公共団体への働きかけを引き続き実施
- 東京都災害福祉広域支援ネットワークの訓練等を実施し、発災時の福祉職員確保に向けた取組を推進

地下街浸水対策

- 新宿や新橋など12地区にて地下街管理者や鉄道事業者、地元区等で構成された部会を行い、緊急連絡体制や避難誘導方法を定めた浸水対策計画の策定又は改定を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- 各地下街における緊急連絡体制や避難誘導体制の充実にに向けた取組の支援



止水版設置事例

2. 浸水・土砂災害対策の充実・強化

自助・共助の取組

■ 被害の軽減に向け発災時にとるべき行動を事前に確認しておきましょう

東京
防災
P 244
～249

① 風水害への備え（事前の備えの実施状況）

これまでに行った風水害への備えや取組の実施状況は、上位は右頁のとおり
特に何も備えや取組を行っていない方が、**50.5%**(前年度比↑0.3%)

② 風水害への備え（発災前の対策）

大雨や台風が来ることが予想される場合の準備についての取組は、上位は右頁のとおり
特に何もしない方も、**45.0%**(前年度比↑3.1%)

【傾向】風水害の備えについては、「特に何もしない」方の割合が前年度を上回る
傾向が見られ、必ずしも風水害への備えが進んでいないことが推察されます。

被害を軽減するため
にも、事前にとるべき
行動の確認や災害
が予想される場合の
備えを確認し、でき
るところから取組みま
しょう。



公助の取組（2017年度までの取組）

▶ □ : 2018年度の主な取組予定

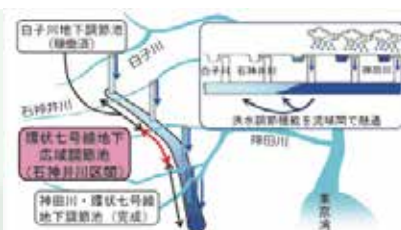
■ 豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

中小河川対策

- ・ 時間最大で区部75㍓、多摩部65㍓(区部・多摩部とも年超過確率20分の1)の豪雨対応の新たな調節池等の整備に向け、環状七号線地下広域調節池などで整備等を推進した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 75㍓、65㍓対応である環状七号線地下広域調節池等の工事を実施するとともに、護岸整備等を推進



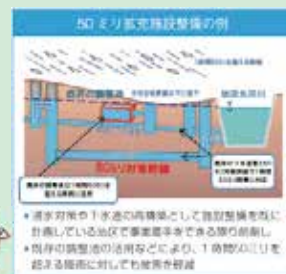
環状七号線地下広域調節池のイメージ

下水道の浸水対策

- ・ 50㍓降雨対策として、12地区で整備が完了した（16年度末）。
- ・ 75㍓市街地対策地区において3地区、50㍓拡充対策地区において4地区の整備を推進するなど、豪雨対策下水道緊急プランに掲げた取組を実施した。（16年度末）

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 50㍓降雨対策に加え、75㍓市街地対策地区及び50㍓拡充対策地区における整備を引き続き推進



流域対策

- ・ 区市による公共施設の一時貯留施設等の設置工事に対して財政支援を実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 公共施設における一時貯留施設等の設置支援



大規模地下街対策

- ・ 大規模地下街での75㍓対策について全9地区の整備完了に向け、残る5地区の整備を推進した。（16年度末）

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 地下街対策地区全9地区の整備完了に向け、残る地区の整備を引き続き推進

地震・津波・高潮対策

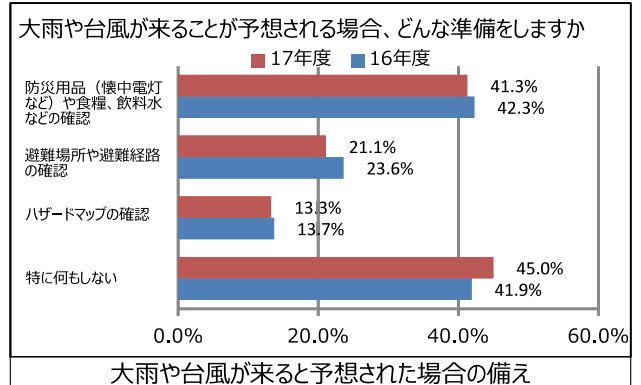
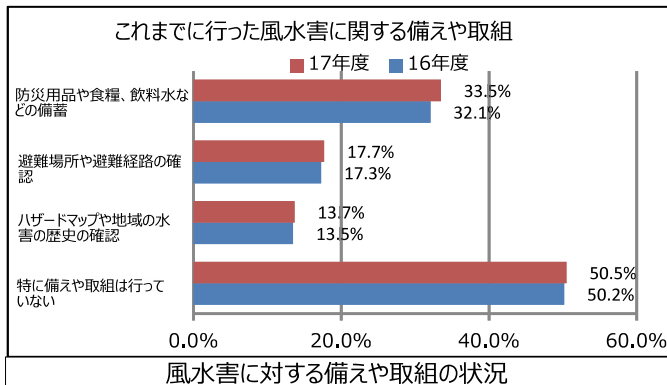
- ・ 水門・排水機場の耐震強化を進めるとともに、晴海五丁目防潮堤をはじめとする防潮堤整備や内部護岸の整備を実施した。
- ・ 江東内部河川の整備や隅田川等でスーパー堤防の整備等を推進した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 東部低地帯や東京港沿岸部において、地震・津波・高潮対策を順次実施



スーパー堤防（イメージ）



■ 土砂災害の危険性が高い地域での被害を軽減していきます

土砂災害対策（ソフト対策）

- ・ 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査について、都内約15,000箇所を完了させるとともに、警戒区域等の指定を、地元区市町村と連携して実施した。
- ・ 地域住民及び区市町村職員の土砂災害に対する防災意識向上や警戒避難体制の構築に向け、防災教育支援やハザードマップ作成支援等を検討・実施した。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 19年度末の指定完了に向け、警戒区域等指定の推進
- ・ 土砂災害の防災教育支援やハザードマップ作成支援の検討・実施



土砂災害警戒区域の指定

土砂災害対策（ハード対策）

- ・ 伊豆大島における大金沢中長期対策の整備工事を実施した。
- ・ 砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業を実施した。
- ・ 避難所など施設の重要度や災害発生の危険度等を踏まえ、ハード対策を重点的に実施した。



大金沢下流導流堤

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 伊豆大島大金沢における中長期対策を引き続き実施
- ・ 避難所など施設の重要度や災害発生の危険度を考慮し、対策を重点的に実施

■ 救出救助活動等を行う防災機関の体制を強化します

水害等に対する活動対策の充実

- ・ 民間事業者のオペレーターによる指導及び合同訓練を実施し、重機運転技能の向上や官民一体となった災害応急対策の推進に取り組んだ。
- ・ 浸水地における対応力強化のため、がれき等により損傷しても沈まないウレタンボートを整備するなど、水防活動能力の強化を図った。

◆2018年度の主な取組予定

- ・ 技能者の養成、重機の確保や実践的な訓練の推進
- ・ 大規模水災用ウレタンボートを整備
- ・ ミニコンベアの整備（4式）
- ・ 水害時の効率的な救助活動に向けた、浸水予測に係る取組の推進



伊豆大島土砂災害における救助活動

平成30年 5 月 発 行

印刷物規格表第 2 類

印刷番号 (30) 16

東京の防災プラン進捗レポート2018

発 行 東 京 都
編 集 東 京 都 総 務 局 総 合 防 災 部
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電 話 03 (5321) 1111 (代) 内線25-011
直 通 03 (5388) 2454
F A X 03 (5388) 1270
印 刷 有限会社雄久社
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷一丁目24番 7 号
電 話 03 (5451) 7030



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

